

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年1月1日
(第80期) 至 平成15年12月31日

アサヒビール株式会社

(185002)

第80期（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年3月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

アサヒビール株式会社

目 次

	頁
第80期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113
監査報告書	
平成14年12月連結会計年度	115
平成15年12月連結会計年度	117
平成14年12月会計年度	119
平成15年12月会計年度	121

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年3月31日

【事業年度】 第80期(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

【会社名】 アサヒビール株式会社

【英訳名】 ASAHI BREWERIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田弘一

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目7番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場
所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号

【電話番号】 東京03(5608)5116

【事務連絡者氏名】 財務部長 北川佳久

【縦覧に供する場所】 アサヒビール株式会社 名古屋支社
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号)

アサヒビール株式会社 大阪支社
(大阪府中央区城見一丁目3番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (百万円)	1,396,898	1,399,108	1,433,363	1,375,267	1,400,301
経常利益 (百万円)	73,977	12,845	60,656	57,554	70,480
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,081	15,706	13,616	14,754	23,210
純資産額 (百万円)	383,474	356,008	385,964	387,539	398,152
総資産額 (百万円)	1,405,506	1,389,827	1,341,102	1,294,738	1,244,409
1株当たり純資産額 (円)	770.04	715.04	752.25	770.86	810.19
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.20	31.54	27.00	28.90	46.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.11		25.25	27.46	44.58
自己資本比率 (%)	27.3	25.6	28.8	29.9	32.0
自己資本利益率 (%)	1.1		3.7	3.8	5.9
株価収益率 (倍)	136.3		43.6	26.9	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		61,006	110,107	77,950	115,358
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		24,280	36,700	61,507	30,753
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		53,422	79,709	19,746	88,694
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	37,948	24,743	19,351	15,986	11,561
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	14,539 (4,607)	14,567 (4,294)	15,070 (3,627)	14,654 (4,089)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第80期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (百万円)	1,052,513	1,054,649	1,121,920	1,093,773	1,106,977
経常利益 (百万円)	66,162	10,046	62,735	56,720	62,838
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	960	9,658	7,259	10,565	16,379
資本金 (百万円)	177,664	177,665	182,530	182,531	182,531
発行済株式総数 (千株)	497,989	497,992	513,585	513,585	513,585
純資産額 (百万円)	378,088	362,368	388,320	386,458	386,407
総資産額 (百万円)	1,054,807	1,134,120	1,148,219	1,127,567	1,077,786
1株当たり純資産額 (円)	759.23	727.66	756.84	768.71	786.45
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 ()	13.00 (6.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.93	19.39	14.39	20.70	33.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			13.70	19.82	31.69
自己資本比率 (%)	35.8	32.0	33.8	34.3	35.9
自己資本利益率 (%)	0.3		1.9	2.7	4.2
株価収益率 (倍)	579.3		81.9	37.6	29.5
配当性向 (%)	622.3		90.3	62.8	39.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,193 (581)	3,612 (572)	3,799 (527)	3,995 (429)	3,779 (361)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。
- 3 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 従業員数については、第76期まで関係会社等への出向者を含め、提出会社への出向者を含めず記載しておりましたが、第77期より、関係会社等への出向者を除き、提出会社への出向者を含めた就業人員を記載しております。
- 5 第78期から1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益又は当期純損失()、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出には自己株式を含めておりません。
- 6 第80期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

設立の経緯

当社は、旧大日本麦酒株式会社が過度経済力集中排除法の適用を受け、二社に分割されたことに伴い、昭和24年9月朝日麦酒株式会社として発足いたしました。生産設備として吾妻橋、吹田、西宮、博多の四工場を、主要ブランドとして、アサヒビール、三ツ矢サイダーを継承いたしました。

尚、上述の旧大日本麦酒株式会社は、明治39年3月、大阪麦酒株式会社、日本麦酒株式会社及び札幌麦酒株式会社の3社大合同に端を発しておりますが、そのうちアサヒビールを製造・販売していた大阪麦酒株式会社(=現在の当社吹田工場)は明治22年の設立でありますので、平成11年にアサヒビール創業110周年を迎えました。

年月	主要事項
昭和24年9月	朝日麦酒株式会社を発足し、下記事業所を開設 支店：東京、大阪、九州、広島、四国 工場：吾妻橋(昭和60年2月廃止)、吹田、西宮、博多
同	朝日共栄株式会社設立(現アサヒフードクリエイト株式会社・連結子会社)
昭和24年10月	東京証券取引所上場
昭和24年11月	大阪証券取引所上場
昭和24年12月	名古屋証券取引所上場
昭和26年10月	名古屋支店開設(以後逐次全国に支社、支店を開設し平成15年12月31日現在15支社27支店)
昭和29年8月	ニッカウヰスキー株式会社(現連結子会社)に資本参加
昭和37年5月	東京大森工場完成(平成14年3月廃止)
昭和39年4月	北海道の現地資本との共同出資により、北海道朝日麦酒株式会社(平成6年7月当社と合併)を設立
昭和41年12月	柏工場(飲料専用工場)完成
昭和48年4月	名古屋工場完成
同	ワインの販売開始
昭和54年3月	福島工場完成
昭和57年7月	エビオス薬品工業株式会社を合併
昭和63年10月	アサヒビール飲料製造株式会社(平成8年7月現アサヒ飲料株式会社に合併)設立
昭和64年1月	アサヒビール株式会社に商号変更
平成元年9月	ニッカウヰスキー株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成元年12月	明石工場(飲料専用工場)完成
平成3年1月	茨城工場完成
平成3年11月	株式会社アサヒビールシステム(現アサヒフードクリエイト株式会社・連結子会社)大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式を上場
平成4年3月	アサヒビール食品株式会社(現アサヒフードアンドヘルスケア株式会社・連結子会社)設立
平成6年1月	杭州西湖啤酒朝日(股份)有限公司(現連結子会社)、福建泉州啤酒朝日有限公司(現連結子会社)、杭州西湖啤酒朝日(股份)有限公司嘉興公司の3社へ資本参加
平成6年3月	アサヒビール薬品株式会社(現アサヒフードアンドヘルスケア株式会社・連結子会社)設立
平成6年7月	北海道アサヒビール株式会社を合併、北海道支社・北海道工場新設
平成7年12月	伊藤忠商事と共同で北京啤酒朝日有限公司(現連結子会社)と煙台啤酒朝日有限公司(現連結子会社)の経営権を取得

年月	主要事項
平成8年1月	株式会社アサヒビールシステム(現アサヒフードクリエイト株式会社・連結子会社)大阪証券取引所市場第二部に指定替
平成8年7月	飲料事業部門をアサヒビール飲料株式会社(現アサヒ飲料株式会社・連結子会社)に営業譲渡
平成9年9月	アサヒビール研究開発センター完成
平成10年4月	ASAHI BEER U.S.A., INC(現連結子会社)設立
平成10年5月	ASAHI BEER EUROPE LTD.(現連結子会社)設立
平成10年6月	四国工場完成
平成11年7月	深圳青島啤酒有限公司(現持分法適用関連会社)を開業
平成11年8月	アサヒ飲料株式会社東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成13年1月	ニッカウヰスキー株式会社(現連結子会社)株式交換により東京証券取引所市場第二部の上場廃止
平成13年2月	株式会社アサヒビールシステム(現アサヒフードクリエイト株式会社・連結子会社)株式交換により大阪証券取引所市場第二部の上場廃止
平成13年4月	ニッカウヰスキー株式会社(現連結子会社)から営業譲受
平成13年5月	ニッカウヰスキー株式会社(現連結子会社)から営業譲受
平成14年5月	神奈川工場完成
平成14年7月	アサヒビール食品株式会社とアサヒビール薬品株式会社を合併し、アサヒフードアンドヘルスケア株式会社を設立
平成14年9月	協和発酵工業株式会社から酒類事業を譲受
平成14年9月	旭化成株式会社から酒類事業を譲受
平成15年5月	オリオンビール株式会社において、アサヒスーパードライ及びアサヒスパークスのライセンス生産並びに沖縄県内での当社商品の販売開始
平成15年7月	名古屋証券取引所上場廃止
平成15年9月	1単元の株式の数を1,000株から100株に変更
平成15年12月	康師傅控股有限公司と、中国における清涼飲料事業を展開するため、合併会社を設立することで合意

3 【事業の内容】

当企業集団(アサヒビールグループ)は、当社、子会社74社及び関連会社10社により構成され、その主な事業内容と、主要な会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

1) 酒類事業

(酒類の製造・販売)

当社は全国でビール・発泡酒の製造・販売及び洋酒・ワイン・焼酎等の販売を行っております。また、連結子会社であるニッカウヰスキー(株)は、洋酒、焼酎等の製造を行っており、当社等へ販売しております。連結子会社であるアサヒ協和酒類製造(株)及びさつま司酒造(株)は、焼酎等の製造を行っており、当社等へ販売しております。連結子会社であるアサヒビールワイナリー(株)及びサントネージュワイン(株)は、ワインの製造を行っており、当社等へ販売しております。連結子会社であるニッカ製樽(株)は、酒類の貯蔵用樽の製造、修理を行っており、ニッカウヰスキー(株)等へ販売しております。連結子会社である東日本アサヒ生ビールサービス(株)、西日本アサヒ生ビールサービス(株)は、酒類販売設備の制作、販売及び保守業務を行い、当社より業務を受託しております。

海外におきましては、連結子会社であるASAHI BEER U.S.A., INCが北米で、ASAHI BEER EUROPE LTD.がヨーロッパでそれぞれビールの販売を行っており、ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.他中国ビール事業会社8社(持分法適用関連会社1社を含む)が中国でビールの製造・販売を行っております。

2) 飲料事業

(飲料の製造・販売)

連結子会社であるアサヒ飲料(株)は各種飲料の製造・販売を行っております。連結子会社である沖縄アサヒ販売(株)は、沖縄において酒類、飲料の販売を行っております。海外におきましては、連結子会社である青島青啤朝日飲品有限公司が中国で、持分法適用関連会社であるヘテ飲料(株)が韓国でそれぞれ各種飲料の製造・販売を行っております。

3) 食品・薬品事業

(食品・薬品の製造・販売)

連結子会社であるアサヒフードアンドヘルスケア(株)及び日本エフディ(株)は、食品・薬品の製造、加工生産及び販売を行っております。

4) その他の事業

(不動産の販売・賃貸)

当社、連結子会社であるアサヒビール不動産(株)、センチュリー開発企画(株)は、不動産の売買及びビルの賃貸・管理等を行っております。

(缶容器の製造・販売)

連結子会社である日本ナショナル製罐(株)は、酒類、飲料の各種缶容器の製造を行っており、当社等へ販売しております。

(麦芽の製造・販売)

連結子会社であるアサヒビールモルト(株)は、当社等の麦芽の受託加工等を行っております。

(外食事業)

連結子会社であるアサヒフードクリエイティブ(株)、アサヒビール園(株)、(株)アサヒビールレストランサービス及び(株)うすけばは、ピヤホール、レストラン等の経営を行っております。

(卸事業)

連結子会社である(株)マスタ、(株)ヨシカワ酒販、(株)ワイネッツ及び京都酒類流通(株)は、特定地域で酒類等の販売を行っております。

(物流事業)

連結子会社である(株)アサヒカーゴサービス東京、(株)アサヒカーゴサービス名古屋、(株)アサヒカーゴサービス大阪、(株)アサヒカーゴサービス九州、アサヒロジスティクス(株)は、当社製品等の運送、当社物流センターの管理、倉庫業を行っております。

(金融事業)

在外連結子会社であるASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.は、海外からの資金の調達並びに運用を行っております。

(その他の事業)

連結子会社であるアサヒビール光学(株)は光学薄膜製品の製造、販売を行っております。連結子会社である(株)エー・アンド・シー・クリエイティブは当社等のモルトフィード(ビール粕)の受託加工等を行っております。

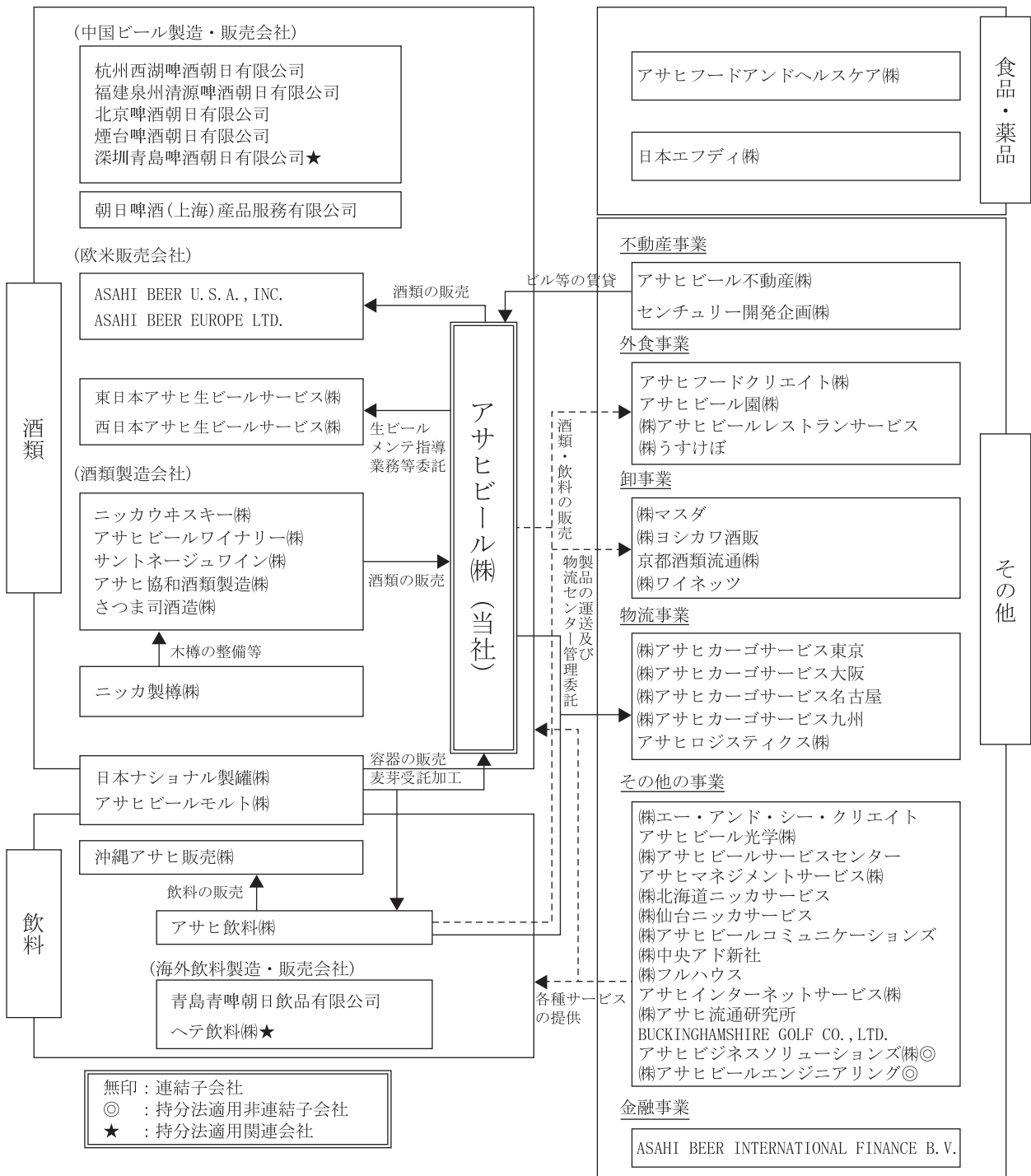
連結子会社である(株)北海道ニッカサービス及び(株)仙台ニッカサービスは、ニッカウヰスキー(株)の工場見学業務等を行っております。連結子会社であるアサヒマネジメントサービス(株)はグループ会社に対する給与及び経理業務を中心としたシェアードサービスを行っており、(株)アサヒビールサービスセンターは損害保険の代理業務等を行っております。

連結子会社である(株)アサヒビールコミュニケーションズは、当社の工場見学業務等を行っております。連結子会社である(株)中央アド新社は、広告代理店業務を行い、当社等の宣伝広告、販促企画を行っております。連結子会社である(株)フルハウスは新店舗開発の企画、立案及びコンサルティング業務等を行っております。連結子会社であるアサヒインターネットサービス(株)はホームページ企画制作等のインターネット業務を行っております。連結子会社である(株)アサヒ流通研究所は流通政策の研究、コンサルティング業務等を行っております。連結子会社であるBUCKINGHAMSHIRE GOLF CO.,LTD.は英国においてゴルフ場の経営等を行っております。

持分法適用会社であるアサヒビジネスソリューションズ(株)は、情報処理の受託業務を行っており、アサヒビールグループ全体の情報処理業務を行っております。持分法適用会社である(株)アサヒビールエンジニアリングは製造、販売設備等の設計、製作等を行っております。

(注) 「その他の事業」の内、「缶容器の製造・販売」及び「麦芽の製造・販売」につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その製品及びサービスの内容により、一部を「酒類事業」、「飲料事業」、「食品・薬品事業」及び「その他の事業」に配分しております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
ニッカウヰスキー(株) (注) 4	東京都港区	14,989	酒類	100	2		無	当社への製品の販売	事務所、倉庫の賃貸
アサヒビールモルト(株)	滋賀県野洲郡	90	酒類、飲料、その他	91.86		2	無	当社使用麦芽の製造委託	なし
アサヒビールワイナリー(株)	山梨県東八代郡	490	酒類	100		3	無	当社への製品の販売	生産設備、事務所、倉庫、土地の賃貸
日本ナショナル製罐(株)	東京都千代田区	1,000	酒類、飲料、その他	100	1	3	無	当社使用缶容器の製造	なし
アサヒフードアンドヘルスケア(株)	東京都墨田区	3,200	食品・薬品	100	2	1	無	なし	倉庫の賃貸
日本エフディ(株)	長野県南安曇郡	90	食品・薬品	90 (90)			無	なし	なし
(株)アサヒカーゴサービス東京	東京都大田区	80	その他	100 (100)		1	無	当社製品の運送	倉庫の賃貸
(株)アサヒカーゴサービス名古屋	名古屋市 中村区	10	その他	100 (100)			無	当社製品の運送	倉庫の賃貸
(株)アサヒカーゴサービス大阪	大阪府吹田市	71	その他	100 (100)		1	無	当社製品の運送	倉庫の賃貸
(株)アサヒカーゴサービス九州	福岡市博多区	10	その他	100 (100)			無	当社製品の運送	倉庫の賃貸
アサヒロジスティクス(株)	東京都墨田区	836	その他	100	2	1	無	当社製品の運送	なし
アサヒ飲料(株) (注) 3、5	東京都墨田区	11,081	飲料	51.17	2	1	無	当社への製品の販売	事務所、倉庫の賃貸
アサヒフードクリエイティブ(株)	東京都中央区	1,500	その他	100	1	3	無	当社製品等の販売	店舗、事務所の賃貸
アサヒビール園(株)	札幌市白石区	490	その他	100		2	無	当社製品等の販売	店舗、事務所の賃貸
(株)アサヒビールレストランサービス	東京都墨田区	110	その他	100		1	無	当社製品等の販売	店舗、事務所の賃貸
アサヒビール不動産(株)	東京都墨田区	3,000	その他	100		3	無	なし	事務所の賃貸
(株)アサヒビールサービスセンター	東京都中央区	11	その他	100		1	無	なし	事務所の賃貸
(株)エー・アンド・シー・クリエイティブ	東京都中央区	30	その他	66.67		2	無	当社副産物の受託加工	事務所、製造設備の賃貸
アサヒビール光学(株)	東京都大田区	150	その他	100	1	2	無	なし	事務所の賃貸
アサヒマネジメントサービス(株)	東京都墨田区	50	その他	100		3	無	なし	なし
ASAHI BEER U.S.A., INC.	アメリカ ロサンゼルス	3,720 (US.\$ 32,000千)	酒類	99.22		2	無	当社製品等の販売	なし
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	オランダ アムステルダム	1,921 (D.GL 29,524千)	その他	100		1	無	なし	なし
ASAHI BEER EUROPE LTD.	イギリス ロンドン	2,250 (£ 12,600千)	酒類	100		2	無	当社製品等の販売	なし
杭州西湖啤酒朝日有限公司	中国 浙江省	3,132 (RMB. 226,000千)	酒類	55.00 (55.00)		2	無	なし	なし
福建泉州清源啤酒朝日有限公司	中国 福建省	1,489 (RMB. 134,137千)	酒類	60.00 (60.00)		2	無	なし	なし
北京啤酒朝日有限公司	中国 北京市	4,616 (RMB. 333,089千)	酒類	55.00 (55.00)		2	無	なし	なし
煙台啤酒朝日有限公司	中国 山東省	3,032 (RMB. 218,804千)	酒類	53.00 (53.00)		2	無	なし	なし

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	中国香港	0 (HK.\$ 0千)	酒類	60.00		4	無	なし	なし
ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA (HOLDINGS) LTD.	中国香港	0 (HK.\$ 10千)	酒類	60.00		3	無	なし	なし
朝日啤酒(中国)投資有限公司	中国上海市	3,192 (RMB. 248,394千)	酒類	100		5	無	なし	なし
朝日啤酒(上海)産品サービス有限公司	中国上海市	2,641 (RMB. 186,238千)	酒類、飲料	100 (100)		5	無	なし	なし
青島青啤朝日飲品有限公司	中国山東省	964 (RMB. 70,000千)	飲料	60.00 (60.00)		4	無	なし	なし
(株)マスタ	大阪市北区	450	その他	100		1	無	当社製品等の販売	なし
京都酒類流通(株)	京都市伏見区	100	その他	100		1	無	当社製品等の販売	なし
(株)ヨシカワ酒販	大阪府東大阪市	400	その他	100		1	無	当社製品等の販売	なし
沖縄アサヒ販売(株)	沖縄県那覇市	10	酒類、飲料	100		4	無	当社製品等の販売	なし
(株)ワイネッツ	大阪市住之江区	90	その他	59.44		1	無	当社製品等の販売	なし
センチュリー開発企画(株)	東京都墨田区	10	その他	100		4	無	なし	なし
(株)北海道ニッカサービス	北海道余市郡	10	その他	100 (100)			無	なし	なし
(株)仙台ニッカサービス	仙台市青葉区	10	その他	100 (100)			無	なし	なし
ニッカ製樽(株)	栃木県塩谷郡	10	酒類	100 (100)			無	なし	なし
サントネージュワイン(株)	山梨県山梨市	125	酒類	95.93		2	無	当社への製品の販売	なし
アサヒ協和酒類製造(株) (注) 4	東京都港区	350	酒類	60		3	無	当社への製品の販売	なし
さつま司酒造(株)	鹿児島県始良郡	12	酒類	85		3	無	当社への製品の販売	なし
東日本アサヒ生ビールサービス(株)	東京都大田区	20	酒類	100		3	無	なし	事務所の賃貸
西日本アサヒ生ビールサービス(株)	大阪府吹田市	30	酒類	100		3	無	なし	事務所の賃貸
(株)うすげぼ	東京都港区	50	その他	100		1	無	なし	なし
(株)中央アド新社	東京都中央区	30	その他	53.33		3	無	なし	なし
(株)アサヒビールコミュニケーションズ	東京都中央区	50	その他	100		2	無	なし	事務所の賃貸
(株)フルハウス	東京都墨田区	70	その他	100		3	無	なし	なし
アサヒインターネットサービス(株)	東京都港区	34	その他	100		3	無	なし	なし
(株)アサヒ流通研究所	東京都墨田区	10	その他	100		1	無	なし	なし
BUCKINGHAMSHIRE GOLF CO., LTD	イギリスバッキンガム	4,599 (£ 24,520千)	その他	100		2	無	なし	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合を内書きで記載しています。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 特定子会社に該当します。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
アサヒビジネスソリューションズ(株)	東京都中央区	110	その他	51.00	1	1	無	なし	なし
ヘテ飲料(株)	韓国ソウル特別市	10,109 (KRW.100,000百万)	飲料	20.00		1	無	なし	なし
深圳青島啤酒朝日有限公司	中国広東省	3,801 (RMB.248,522千)	酒類	29.00			無	当社への製品の販売	なし
(株)アサヒビールエンジニアリング	東京都墨田区	40	その他	100		2	無	なし	なし

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類	8,789 (1,793)
飲料	2,207 (116)
食品・薬品	392 (20)
その他	3,266 (2,160)
合計	14,654 (4,089)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は()内に期中平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,779(361)	39.0	12.5	8,159,281

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、上記に含まれる提出会社への出向者は、295名であります。
2 上記の他に関係会社等への出向者693名、嘱託131名が在籍しております。
3 臨時従業員数は、()内に期中平均人員を外数で記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

親会社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、長引く不況に加えイラク戦争等の影響もあり前半は低迷いたしました。後半は企業収益の持ち直しからいくつかの経済指標が改善する等、景気は底堅さを維持し緩やかな回復基調が続きました。

酒類業界におきましては、5月の発泡酒の増税や記録的な冷夏等の影響で厳しい状況となり、酒類の中で最大の売上規模であるビールと発泡酒を合わせた課税数量は2年連続で減少となりました。また、飲料業界におきましては、ミネラルウォーターやスポーツドリンク、日本茶、コーヒー等が前年より増加したものの、冷夏の影響もあり、炭酸飲料、果実飲料等が前年を下回った結果、販売数量全体では前年同期比1%程度減少したものと推定されます。

こうした状況の下、当連結会計年度の連結売上高は1,400,301百万円、前年同期比1.8%の微増でありましたが、連結営業利益につきましては、グループ全体での一層の効率化の推進等により、78,983百万円、前年同期比13.9%の大幅な増益となりました。

(セグメント別の状況)

酒類事業

ビールにつきましては、当社主力商品である「アサヒスーパードライ」は売上数量が前年同期に比べ減少いたしました。鮮度や樽生ビールの品質向上への取り組みがお客様からご支持いただき、9月には売上数量が33ヶ月ぶりに、また12月にも前年実績を上回る等、回復への兆しが見られました。その結果、前年同期比では業界平均を上回り、着実にブランドの存在感を高めることができました。

また、発泡酒につきましては、「本生ブランド」の育成・強化を進め、7月に発売いたしました「アサヒ本生アクアブルー」が牽引役となり、売上数量は前年同期に比べ2桁の増加を達成し、業界全体では発泡酒の成長がマイナスとなる中で、大きくシェアを伸ばすことができました。

以上の結果、ビール・発泡酒の売上高はビールの売上減少により前年をわずかに下回りましたが、3年連続で国内シェアNO.1をいただくことができ、その地位を磐石のものに近づけることができました。

また、他カテゴリーにおいては、総合酒類化への取り組みを強化する中、各カテゴリー別に中核となるブランドを選定し強化するとともに「酒類業界最大級の販売網」を十分に活用することで存在感を高めてまいりました。

焼酎につきましては、焼酎ブームの追風も相まって、主力商品である「大五郎」、「かのか」、「一番札」が売上数量で前年同期比2桁の増加を果たす等、大きく業績を伸ばすことができました。

洋酒につきましては、市場全体が厳しい状況で“品質のニッカ”をアピールした営業活動の結果、家庭用主力商品の「ブラックニッカクリアブレンド」や、業務用市場では「竹鶴」シリーズが前年同様好調を維持することができました。

低アルコール飲料につきましては、お客様の嗜好が多様化する中、売上数量で「カクテルパートナー」が前年同期比3倍強の成長を果たし、低アルコール飲料の上位ブランドに躍進することができました。また、「アサヒ旬果搾り」も前年同期比で約1.8倍の成長を果たすことができました。

ワインにつきましては、市場全体がマイナス成長となる厳しい状況下で、国産品や輸入品の幅広い品揃えと、当社が扱う世界有数のブランドの提案力により、主力ブランドの「カリテラ」「パロン・フィリップ」や「サントネージュ」が好調に推移し、前年同期比では業界平均を上回り、業界内での地位を向上させることができました。

以上の結果により、酒類事業の売上高は、ビール・発泡酒が若干減少したものの、他のカテゴリーでの売上伸張により、前年同期比1.0%増の1,067,136百万円となりました。また、営業利益は、効率化推進の効果等により、前年同期比4.8%増の72,452百万円となりました。

飲料事業

飲料事業においては、商品力の強化により売上を回復することを最優先課題と捉え、「朝専用缶コーヒー」というユニークなコンセプトで発売以来ご好評をいただいている「ワンダ モーニングショット」と、ブレンド茶のパイオニアブランドである「十六茶」に経営資源を集中し、基幹ブランドの強化を図りました。また成長分野においても、健康飲料を中心に機動的な商品開発を実施し、特にノンシュガー・ノンカロリーのアミノ酸飲料「アミノダイエット」シリーズは新たな提案型商品としてご好評をいただきました。

営業面では、量販店舗営業専門会社を活用して営業力の強化を図るとともに、コンビニエンスストアや量販店向けの営業体制と自動販売機の設置ロケーション開拓体制を強化いたしました。さらに、下落傾向の続く価格への対策として、「アミノビタミンダイエット」等の高付加価値商品の発売や商品特性に応じた販売チャネルの重点化等の取り組みを実施してまいりました。

これらの取り組みの結果、ようやく平成11年以來の売上減少傾向から反転することができました。

さらに、これらの成長戦略と並行してコスト競争力の強化を目的に、最適生産体制の構築、自動販売機の効率化、及び組織・制度の改革の3点を柱とする構造改革を進めてまいりました。

以上の結果により、飲料事業の売上高は、前年同期比6.9%増の185,737百万円となり、営業利益は大幅に改善し、前年同期に比べ6,731百万円増の2,645百万円となりました。

食品・薬品事業

食品・薬品事業においては、激しい環境変化に対応するため、構造変革を果敢に行うことで適応してまいりました。まず第1に、1月にアサヒフードアンドヘルスケア株式会社が、ポーラフーズ株式会社を合併し、経営基盤が一層強化されました。さらに、旧ポーラフーズ商品にアサヒブランドを積極的に活用することで、商品全体の消費者へのアピール度を大幅に高めることができました。第2に、取引上のリスクが増しつつあった冷凍食品事業から8月末で完全に撤退することで、今後大きな成長が期待できる健康食品等の事業分野に、より資源を集中投入できる環境を整えました。第3に、消費者と流通のダイナミックな変化に対応するため、7月からダイレクトマーケティング事業を開始し、従来の流通チャンネルではなしえなかった心のこもったきめ細かなサービスを提供し、お客様と共に商品育成をはかり、安定的な利益をあげる事業に成長させることとしました。

さらに、これらの構造変革への取り組みに加え、広告宣伝を初めとする積極的なマーケティング投資や新商品開発、販路拡大への取り組みを実施いたしました。

以上の結果により、食品・薬品事業の売上高は、前年同期比51.4%増の21,546百万円となりました。また、営業利益は前年同期に比べ160百万円増の167百万円となりました。

その他事業

その他事業においては、物流事業を中心に売上高は順調に推移いたしましたが、4月に株式会社アサヒビールパックスの発行済株式全数を石塚硝子株式会社に譲渡したことによる連結除外により、全体の売上高は減少いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は前年同期比3.3%減の125,881百万円となりました。また、営業利益は前年同期比11.9%減の3,398百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、主に、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前年同期比37,407百万円収入が増加し、115,358百万円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、主に、投資有価証券の売却による収入の減少があったものの、新工場等への設備投資が一段落したことによる設備投資支出の減少や、前連結会計年度に実施した協和発酵工業株式会社や旭化成株式会社からの酒類事業の営業譲受による支出がなくなったことにより、前年同期比30,754百万円支出が減少し、30,753百万円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、主に金融債務圧縮を進めたこと及び前年中間配当を見送り期末に一括して配当を行ったことによる配当金の支払額の増加等により、前年同期比68,948百万円支出が増加し、88,694百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期末残高に比較して4,424百万円減少し11,561百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量又は金額	単位	前年増減率
酒類事業	3,205,886	KL	101.9%
飲料事業	187,922	百万円	105.3%
食品・薬品事業	18,690	百万円	191.9%
その他事業	463	百万円	9.2%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 飲料事業及び食品・薬品事業の生産高には、外部への製造委託を含めております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額		前年増減率
酒類事業	1,067,136	百万円	101.0%
飲料事業	185,737	百万円	106.9%
食品・薬品事業	21,546	百万円	151.4%
その他事業	125,881	百万円	96.7%
合計	1,400,301	百万円	101.8%

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

アサヒビールグループは、平成13年に策定いたしました「第1次グループ中期経営計画」が最終年度を迎えるに当たり、計画の成果をさらに加速させるとともに、未達成課題の解決や新たな経営課題への中期的な取り組みを通じて、アサヒビールグループ全体の成長構造の創造と確実な躍進を目指すべく、平成18年を最終年度とした「第2次グループ中期経営計画」を策定いたしました。

<グループ中期ビジョン>

成長性溢れるアサヒビールグループに向けて、お客様満足の徹底、事業構造の変革、革新を賞賛する企業風土を追及し、『生き生き挑戦企業』を実現する。

アサヒビールグループは、

- ・お客様のニーズが絶えず変化し、進化し続けることに対して、そのニーズを超えてご満足いただける商品やサービスのご提供と心のこもった行動を展開します。
- ・既存分野の強化に加え、将来的な成長が期待できる分野へ積極的に進出し、未来志向の成長構造を創造することで事業構造の変革を図っていきます。
- ・これらを確実に達成していくために、当社自ら組織体質の変革に取り組み、お客様から信頼される『生き生き挑戦企業』を目指します。

以上の中期ビジョンを基本に、当社はグループの中核企業として活動してまいります。

具体的には、

- ・売上の拡大と収益性の向上を同時に達成するために、お客様の変化にすぐにお応えできる営業戦略や商品開発、宣伝等の総合的な戦略を強化します。
- ・新たな成長分野へ投資するために、経営原資の効率的な運用等、収益構造改善に取り組んでいきます。
- ・お客様からの信頼をいただくため、「鮮度」を軸とした「アサヒスーパードライ」や「本生ブランド」商品の品質向上を徹底的に追及します。加えて、焼酎、洋酒、低アルコール飲料、ワインの各カテゴリーにおきましては、今までになかったような新発想・新価値の商品開発やご提案に次々と挑戦していきます。
- ・企業としての社会的責任（CSR）の向上を目指し、昨年に設置いたしました部門横断的なCSR委員会を十分に機能させることにより、コンプライアンス、環境保全等に取り組んでいきます。

当社の行動の基本は「挑戦」です。お客様の日々進化するニーズに対しても、「最高の品質」と「心のこもった行動」によってお客様のご満足を追及していくことができるよう、自ら変革に挑戦してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

業務提携等に関する契約

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月	発効年月	有効期限
アサヒビール株式会社 (提出会社)	「レーベンプロイ」のライセンス生産契約	ドイツ レーベンプロイ社	昭和57年11月	昭和57年12月	規定なし
アサヒビール株式会社 (提出会社)	「バスペールエール」の輸入契約	英国 パス・ピアーズ・ワールドワイド社	昭和62年12月	昭和62年12月	規定なし
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における「アサヒビール」の製造ライセンス供与契約	中国 杭州西湖啤酒朝日(股份)有限公司 福建泉州清源啤酒朝日有限公司	平成6年1月	平成6年1月	平成17年1月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における「アサヒビール」の製造ライセンス供与契約	中国 北京啤酒朝日有限公司 煙台啤酒朝日有限公司	平成7年12月	平成7年12月	平成17年12月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	「ベルビュークリーク」の輸入契約	ベルギー インターブリュー社	平成8年10月	平成8年10月	平成18年12月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	「ミラースペシャル」のライセンス生産契約	米国 ミラー・ブリューイング社	平成9年7月	平成9年7月	平成16年12月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における「アサヒスーパードライ」及び「アサヒビール」の製造ライセンス供与のための「深圳青島啤酒朝日有限公司」の合併契約	伊藤忠商事株式会社 住金物産株式会社 (中国) 青島啤酒股份有限公司	平成9年12月	平成9年12月	規定なし
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における「アサヒスーパードライ」の製造ライセンス供与契約	中国 煙台啤酒朝日有限公司	平成9年12月	平成9年12月	平成17年12月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	カナダにおける「アサヒスーパードライ」の製造委託契約	カナダ モルソン・ブルワリーズ社	平成10年3月	平成10年3月	平成17年3月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	米国における「アサヒビールU.S.A.社」の合併契約	米国 ミラー・ブリューイング社	平成10年3月	平成10年3月	規定なし
アサヒビール株式会社 (提出会社)	チェコにおける「アサヒスーパードライ」の製造委託契約	チェコ スタロップラーメン社	平成12年1月	平成12年1月	平成16年12月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における飲料事業「青島青啤朝日飲品有限公司」の合併契約	中国 青島啤酒股份有限公司	平成12年8月	平成12年8月	平成62年7月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	タイにおける「アサヒスーパードライ」の販売会社設立合併契約	タイ コンケンブリューワリー社	平成13年12月	平成13年12月	規定なし
アサヒビール株式会社 (提出会社)	「アサヒ協和酒類製造株式会社」の合併契約	協和発酵工業株式会社	平成14年4月26日	平成14年9月2日	平成17年9月1日
アサヒビール株式会社 (提出会社)	マキシウム・ジャパンが有するウィスキー、コニャック、スピリッツ、リキュール、高級ワインの国内(沖縄を除く)販売権を取得する独占販売契約	マキシウム・ジャパン株式会社	平成14年5月2日	平成14年5月2日	平成17年5月1日

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月	発効年月	有効期限
アサヒビール株式会社 (提出会社)	沖縄県及び鹿児島県奄美大島群島を除く日本における「アサヒオリオンドラフト」の販売契約	オリオンビール株式会社	平成14年 11月1日	平成14年 11月1日	平成17年 10月31日
アサヒビール株式会社 (提出会社)	沖縄県における「アサヒスーパードライ」及び「アサヒスパークス」の製造販売ライセンスの供与契約	オリオンビール株式会社	平成15年 5月	平成15年 5月	自動更新
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における飲料事業「康師傅飲品控股有限公司」の合併契約	伊藤忠商事株式会社 (英国領ケイマン諸島) 康師傅控股有限公司	平成15年 12月	平成15年 12月	規定なし
アサヒ飲料株式会社 (連結子会社)	「シャンソン十六茶」バルクの継続的売買及び商標の使用許諾に関する契約 (注)	株式会社シャンソン化粧品	平成4年 12月	平成4年 12月	自動更新
沖縄アサヒ販売株式会社 (連結子会社)	当社とオリオンビール株式会社との「ライセンス製造販売契約」の対象となる商品以外の当社商品の商品取引契約	オリオンビール株式会社	平成15年 5月	平成15年 5月	自動更新

(注) 「シャンソン十六茶」バルクとは、アサヒ飲料社商品「十六茶」の原料茶葉であります。

株式譲渡に関する契約

当社と石塚硝子株式会社との株式売買契約の締結

当社は平成15年3月31日、石塚硝子株式会社と「株式売買契約書」を締結し、平成15年4月1日付で当時連結子会社であった株式会社アサヒビールパックスの発行済み株式全数を石塚硝子株式会社に250百万円で譲渡いたしました。

5 【研究開発活動】

当社グループでは酒類・飲料・食品・薬品の新商品開発、新技術の研究開発を行っております。併せて、大学などの公的研究機関や他の企業との共同研究及び委託研究も積極的に実施するとともに、バイオテクノロジーなどの先端技術を積極的に取り入れ、常に時代の先端を行く研究開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、7,413百万円であります。なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用を種類別セグメントに関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。

ビール・発泡酒部門では、米を発酵させた新規原料素材「ライスパワーエキス」を使用したやわらかな味わいのビール新商品「穰三昧」、超軽快な味感を作るために副原料に初めて「大麦フレーク」を使用した発泡酒「スパークス」、海藻エキスを配合し、おいしい糖質オフ（糖質50%オフ（5訂版日本食品標準成分表による））を実現した「本生アクアブルー」、独自のポイントワン製法（特許申請中）によりアルコール含有量を0.1%未満に抑えた、ビールテイスト清涼飲料「ポイントワン」を開発・上市いたしました。

低アルコール部門では、缶入りカクテルNo.1の『カクテルパートナー』シリーズに「ライチグレープフルーツ」と夏季限定商品「カリビアンブリーズ、ハワイアンビューティー、モヒートレモン」、中味及びデザインを全面的に見直した「スクリュードライパー、ソルティードッグ、モスコミュール、ライチグレープフルーツ、トムコリンズ、カシスオレンジ、ジントニック」と冬季限定商品「スノーボール」を開発・上市し、新アイテムとして追加いたしました。また、フルーティーチューハイとして女性に人気の『旬果搾り』シリーズに「旬果搾り もも」「旬果搾り りんご」を開発・上市し、新アイテムとして追加いたしました。

洋酒関連では、スーパーニッカ発売40周年記念ウイスキーとして“食”との相性をコンセプトとした「スーパーニッカ“和味(なごみ)”」（首都圏地区限定）を、ブラックニッカクリアブレンドシリーズの新しい仲間として無糖ソーダ割りの「ブラック・クリアブレンド ハイボール缶」をそれぞれ開発・上市いたしました。また、フレーバー技術を生かした本格リキュール「マンゴステイナ」を開発・上市いたしました。

果実酒関連では、リンゴの果実酒「ニッカシードル」の味わいをリニュー・アルした「ニッカシードル スイート」と「ニッカシードル ドライ」、「ニッカシードル ロゼ」を開発・上市いたしました。加えてサントネージュワインにおいては国産新酒を上市いたしました。また、梅の果実酒「アサヒ梅ワイン」では甘さを抑えたすっきり・さっぱりした味わいの「アサヒ梅ワイン ドライ」を開発・上市し、新アイテムとして追加いたしました。

焼酎関連では、地域限定販売で本格芋焼酎「司利休」、長期貯蔵甲乙混和焼酎「スーパーマックス」、芋麦混和本格焼酎「とんぼの昼寝」を、全国販売で本格蕎麦焼酎「玄庵」を開発・上市いたしました。

技術開発については、製品の安全性や品質を保証する目的で、LC/MS/MS、GC/MS/MS等の最先端分析機器を導入し、原料、製品の食品衛生上問題となる残留農薬の一斉分析法、各種カビ毒分析法、アクリルアミド分析法等の開発を、また遺伝子解析技術を用いた原料・加工品中の遺伝子組換え農作物の検出法や微量な混入異物同定法、ビールやワイン、低アルコール飲料等の有害微生物同定・迅速検出法等の開発を行いました。その他、ビール有害乳酸菌のホップ耐性に関する遺伝学的な研究を行い、生ビール製造において重要な微生物管理に関する基盤技術を拡充いたしました。また、ビールの香味安定性を向上させるための麦芽製造技術を開発し、原料面からビールの鮮度向上につながる技術を開発いたしました。なお、この成果につきましては「第50回日本食品科学工学会」にて報告いたしました。

さらに、機能性研究の一環として、ビール原料のひとつであるホップから抽出される天然素材「ホップポリフェノール」については、大学との共同研究により、ホップポリフェノールが、腸管出血性大腸菌O-157が産生するベロ毒素の毒性を強力に中和、無毒化する効果を有することを確認し、「第76回日本細菌学会総会」内のシンポジウムにて報告いたしました。また、ビール酵母については、乾燥酵母を継続的に摂取することにより血液中のインシュリン濃度が適値に維持され、過剰な体重の増加が抑制されること及びビール酵母の細胞壁に含まれる酵母マンナンがアレルギーの原因となるIgE抗体の産生を抑え、優れた免疫機能改善作用を有することをそれぞれマウスを用いた動物実験にて確認し、「第57回日本栄養・食糧学会総会」にて報告いたしました。

容器包装開発では、アルミ缶体の強度向上に取り組み、アルミ材質、製罐工程での熱処理温度および板厚分布の改良を実施し、従来と比較して、強度が向上した缶体を開発・量産化いたしました。

また、樽生サーバー用自動ガス圧調節器や超小型サーバーを開発し、市場に投入いたしました。

飲料部門では、本年発売10周年を迎えた「十六茶」の、十六種類の自然素材のブレンドを大幅に見直し、さらに香ばしく旨味のある「新撰 十六茶」へと商品価値を強化する開発を行いました。また、業界初となるレトルト対応の広口ボトル缶商品の開発を行い、更なる香り立ちを表現するための素材開発を行い、水出しのエキスを使用いたしました。

昨年10月に発売した「ワンダモーニングショット」に続く朝専用缶コーヒー第2弾として、「ワンダモーニングブラック」を開発・上市いたしました。

プレミアム紅茶市場の創出を目指した「フォーション フレンチティーシリーズ」、昔から喫茶店などの定番メニューとして親しまれているメロンソーダの味わいを再現した「アサヒ喫茶店式メロンソーダ」、人気の素材「アミノ酸」とこれまで当社が培ってきたノンカロリー飲料の配合技術を応用した健康機能性飲料「アミノダイエット」「アミノビタミンダイエット」等、新しい需要を喚起する商品の開発に努めました。

飲料部門の技術開発に関しては緑茶飲料・炭酸飲料の微生物制御技術の開発、およびカビ毒・残留農薬など有害物質の分析方法の開発に取り組み、品質保証能力の向上を行いました。また、耐熱性好酸性菌の迅速検出方法による製品在庫の圧縮、無菌充填ラインにおける省力化・操業度向上の技術開発に取り組み、生産工場のコストダウンに努めました。

食品・薬品部門については、ビール酵母サプリメントとして「乾燥ビール酵母」や『スーパービール酵母』シリーズから「スーパービール酵母V」を上市いたしました。また『アクティオ』シリーズから「アクティオ ハトムギ&ヒアルロン酸」「アクティオ ニンニク+酵母エキス」「アクティオ アガリクス茸」「アクティオ 植物ステロール&大豆イソフラボン」など新たに14品を開発・上市し、ラインナップの強化をはかりました。また、ビタミンCタブレットのパイオニア『シーズケース』シリーズより、ゼリー飲料の「シーズケース つぶつぶCゼリー」などを上市いたしました。さらに、新感覚のバランス栄養食『バランスアップ』シリーズより、朝食にふさわしいひとくちブレッド「バランスアップ ベイカーズ」を、シュガーレスミントタブレット『ミンティア』シリーズより「ミンティア グレープフルーツ」などを上市いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、38,182百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次の通りであります。

酒類事業においては、主に提出会社の発泡酒製造設備の増強、品質向上及び合理化のための継続的な投資をした結果、総額23,747百万円となりました。

飲料事業においては、主にアサヒ飲料㈱のボトル缶等需要拡大に対応するための投資及びソフトウェアへの投資をした結果、総額4,147百万円となりました。

食品・薬品事業においては、主にアサヒフードアンドヘルスケア㈱の医薬品等製造設備への投資をした結果、総額964百万円となりました。

その他事業においては、賃貸用資産の取得等により、総額9,309百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名古屋工場 (名古屋市守山区)	酒類	ビール等製造 設備	13,386	17,245	704 (171,674) [13,234]	684	32,020	164 55
吹田工場 (大阪府吹田市)	酒類	ビール等製造 設備	19,257	24,199	8,213 (137,098)	510	52,180	178 48
西宮工場 (兵庫県西宮市)	酒類	ビール等製造 設備	15,861	20,414	9,954 (162,694) [6,522]	554	46,783	184 54
博多工場 (福岡市博多区)	酒類	ビール等製造 設備	15,567	17,792	1,134 (162,697)	854	35,349	142 54
福島工場 (福島県安達郡本宮町)	酒類	ビール等製造 設備	16,267	18,937	523 (250,889) [40,006]	643	36,371	180 98
茨城工場 (茨城県守谷市)	酒類	ビール等製造 設備	31,074	28,753	17,591 (387,855)	1,220	78,639	168 31
北海道工場 (札幌市白石区)	酒類	ビール等製造 設備	10,077	13,361	8,227 (73,302)	561	32,227	77 2
四国工場 (愛媛県西条市)	酒類	ビール等製造 設備	8,786	10,957	1,870 (75,844)	293	21,907	63
神奈川工場 (神奈川県南足柄市)	酒類	ビール等製造 設備	15,061	17,641	20,284 (412,004) [22,814]	1,039	54,027	81
研究開発本部 (茨城県守谷市)	酒類	研究設備	6,112	774	1,701 (35,879)	1,693	10,282	241
東京支社他38支社・ 支店 (東京都中央区他)	酒類	営業設備	1,601	3	(449) [449]	10,047	11,652	1,766 1
本店及び本部 (東京都中央区 及び墨田区)	酒類 その他	本店設備	221	0	()	32,046	32,268	488

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッカウヰスキー(株)	仙台工場他 5工場 (仙台市青葉区他)	酒類	ウイスキー 等製造設備	5,478	4,703	2,082 (724,167) [4,508] <7,843>	153	12,417	199 193
アサヒ協和酒類 製造(株)	門司工場他 1工場 (福岡県北九州市他)	酒類	焼酎等 製造設備	963	1,323	2,419 (5,558)	97	4,803	101 60
アサヒ飲料(株)	明石工場他 3工場 (兵庫県明石市他)	飲料	清涼飲料 製造設備	9,059	10,124	13,468 (218,163)	248	32,900	285 55
アサヒフードアンド ヘルスケア(株)	栃木工場他 2工場 (栃木県下都賀郡 国分寺町他)	食品・ 薬品	食品・ 薬品 製造設備	1,807	1,860	522 (28,499)	59	4,249	88 17
アサヒビール モルト(株)	本社・野洲工場 他1工場 (滋賀県野洲郡 野洲町他)	その他	麦芽 加工設備	2,386	293	551 (126,045) <4,645>	27	3,258	50 11
アサヒビール 不動産(株) 他1社	吾妻橋ビル他 賃貸物件 (東京都墨田区他)	その他	賃貸施設	14,362 <141>	0	46,912 (163,850)	57	61,332	32 1
日本ナショナル 製罐(株)	石岡工場 (茨城県石岡市)	その他	容器 製造設備	2,830	3,511	158 (50,067)	336	6,836	233 4

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北京啤酒朝日 有限公司 他3社	北京啤酒工場 他4工場 (中国北京市他)	酒類	ビール 製造設備	2,162	6,142	(364,224) [364,224]	8	8,313	3,425 1,076

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品等で、建設仮勘定の金額を含めておりません。
 2 上記以外の土地の一部についても連結会社以外から賃借しています。賃借料は年額435百万円で、賃借している土地については [] で外書しております。
 3 上記 < > は、連結会社以外への賃貸設備で、帳簿価額に含まれております。
 4 上記 は、臨時従業員数であります。
 5 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記の通りです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 及びレンタル料	摘要
名古屋工場 (名古屋市守山区) 他5工場	酒類	屋外ビールタンク	7年	1,035百万円	リース契約
名古屋工場 (名古屋市守山区) 他2工場	酒類	ビール製造設備	7～14年	1,999百万円	リース契約
東京支社 (東京都中央区) 他38支社支店	酒類	ビール自動販売機	5年	532百万円	リース契約

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 及びレンタル料	摘要
アサヒ飲料㈱	飲料	清涼飲料製造設備	3～10年	484百万円	リース契約
アサヒ飲料㈱	飲料	営業用車輛	5年	599百万円	リース契約
アサヒ飲料㈱	飲料	自動販売機	5年	12,239百万円	リース契約

- 7 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業場名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)		着手	完了	
福島工場他 (福島県安達郡本宮町)	酒類	醸造システム更新	1,300		自己資金	平成16年1月	平成16年12月	
西宮工場他 (兵庫県西宮市)	酒類	省エネ・炭酸ガス排出抑制	3,070		自己資金	平成16年1月	平成16年12月	
吹田工場他 (大阪府吹田市)	酒類	品質保証機器展開	1,300		自己資金	平成16年1月	平成16年12月	

在外子会社

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)		着手	完了	
北京啤酒朝日 有限公司 (中国 北京市)	酒類	ビール製造工場	5,000	973	自己資金	平成15年4月	平成16年4月	製造能力 100千KL/年

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	992,305,309
計	992,305,309

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、992,305,309株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	513,585,862	513,585,862	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	513,585,862	513,585,862		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの、転換社債の株式転換による株式の発行数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。
株主総会の特別決議(平成15年3月28日)

	事業年度末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数	645個を上限とする	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	645,000株を上限とする 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	830円 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月28日から 平成25年3月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 830円 資本組入額 415円	同左
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合 は権利消滅	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止	同左

- 1 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・合併の比率

- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合は含まない。)するときは、次の計算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株引受権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年3月28日)

	事業年度末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株引受権の数		
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株引受権の目的となる株式の数	610,000株を上限とする	同左
新株引受権の行使時の払込金額	1,090円	同左
新株引受権の行使期間	平成17年1月1日から 平成24年3月27日まで	同左
新株引受権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,090円 資本組入額 545円	同左
新株引受権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合 は権利消滅	同左
新株引受権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止	同左

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受証券による権利行使の場合は含まない)するときは、次の計算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{ 株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の残高等は次のとおりであります。

第11回無担保転換社債(平成10年4月13日発行)

	事業年度末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
転換社債の残高(百万円)	29,997	29,997
転換価格(円)	1,763	1,763
資本組入額(円)	882	882

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年1月1日～ 平成11年12月31日 (注)1	182	497,989	105	177,664	105	169,456
平成12年1月1日～ 平成12年12月31日 (注)1	2	497,992	1	177,665	0	169,457
(注)2 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日	7,871	513,585	393	182,530	15,982	189,903
	(注)1 7,720		4,471		4,463	
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日 (注)3	0	513,585	0	182,531	59,999	129,903
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注)5	-	513,585	-	182,531	388	130,292

- (注) 1 転換社債の転換による増加
 2 株式交換(ニッカウマスキー株式会社及び株式会社アサヒビールシステム)
 3 転換社債の転換による増加及び資本準備金の取崩による減少
 4 平成16年1月1日から平成16年2月29日までの間に、発行済株式総数、資本金の増加はありません。
 5 平成15年1月1日付エービーシー・リース株式会社との合併による増加。

(4) 【所有者別状況】

平成15年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	2	188	44	3,455	357	(14)	96,850	100,896	
所有株式数 (単元)	2,603	2,228,431	119,241	857,204	776,925	(187)	1,140,188	5,124,592	1,126,662
所有株式数 の割合(%)	0.05	43.48	2.33	16.73	15.16	(0.00)	22.25	100.00	

- (注) 1 自己株式22,316,233株は「個人その他」に223,162単元および「単元未満株式の状況」に33株含めて記載しております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が265単元含まれております。
 また、「単元未満株式の状況」に、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	38,813	7.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	27,825	5.4
旭化成株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	18,785	3.7
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	17,920	3.5
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	16,883	3.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	14,497	2.8
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	11,458	2.2
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	9,559	1.9
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	7,299	1.4
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1-1-1	7,111	1.4
計		170,152	33.1

(注) 当社は自己株式を22,316千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,316,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 9,400		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 490,133,600	4,901,336	同上
単元未満株式	普通株式 1,126,662		
発行済株式総数	513,585,862		
総株主の議決権		4,901,336	

- (注) 1 事業年度末現在の単元未満株式には、当社所有の自己株式33株及び相互保有株式(今泉酒類販売株式会社2株)が含まれております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に26,500株(議決権265個)、「単元未満株式」に20株含まれております。
- 3 株券喪失登録のあった株式が、「完全議決権株式(その他)」に1,700株(議決権17個)、「単元未満株式」に60株含まれております。

【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋 三丁目7番1号	22,316,200		22,316,200	4.35
(相互保有株式) 今泉酒類販売株式会社	福岡県粕屋郡粕屋町 仲原川崎1771	9,400		9,400	0.00
計		22,325,600		22,325,600	4.35

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式、新株引受権方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

自己株取得方式は、改正前商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、定時株主総会終結時に在任する取締役及び執行役員に対して付与することを、平成12年3月30日の第76回定時株主総会及び平成13年3月29日の第77回定時株主総会において決議されたものです。

新株引受権方式は、改正前商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権を定時株主総会終結時に在任する取締役及び執行役員に対して付与することを、平成14年3月28日の第78回定時株主総会において決議されたものです。

新株予約権方式は、商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び執行役員に対して付与することを、平成15年3月28日の第79回定時株主総会及び平成16年3月30日の第80回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

<平成12年3月30日決議分>

決議年月日	平成12年3月30日
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 4名 役付取締役及び役付執行役員 15名 取締役及び執行役員 19名
株式の種類	普通株式
株式の数	代表取締役 4千株 1 役付取締役及び役付執行役員 3千株 1 取締役及び執行役員 2千株 1
譲渡価額	1,115円
権利行使期間	平成17年1月1日から平成22年3月29日まで
権利行使についての条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合は、権利消滅 譲渡、質入の禁止

<平成13年3月29日決議分>

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 4名 役付取締役及び役付執行役員 10名 取締役 4名及び執行役員のうち 16名
株式の種類	普通株式
株式の数	代表取締役 16千株 2 役付取締役及び役付執行役員 12千株 2 取締役及び執行役員 8千株 2
譲渡価額	1,185円
権利行使期間	平成17年1月1日から平成23年3月28日まで
権利行使についての条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合は、権利消滅 譲渡、質入の禁止

- 1 総数15万2千株を上限とする。
- 2 総数34万4千株を上限とする。

<平成14年 3月28日決議分>

決議年月日	平成14年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 2名 代表取締役 2名及び役付執行役員 1名 役付取締役 1名及び役付執行役員 4名 役付取締役 2名及び役付執行役員 7名 取締役 4名及び執行役員のうち 20名
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	代表取締役 30千株 3 代表取締役及び役付執行役員 25千株 3 役付取締役及び役付執行役員 20千株 3 役付取締役及び役付執行役員 15千株 3 取締役及び執行役員 10千株 3
新株引受権の行使時の払込金額	1,090円 4
新株引受権の行使期間	平成17年 1月 1日から平成24年 3月27日まで
新株引受権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合は、権利消滅
新株引受権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止

3 総数61万株を上限とする。

4 なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新発行による増加株式数}}$$

<平成15年 3月28日決議分>

決議年月日	平成15年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び執行役員 49名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	5
新株予約権の行使時の払込金額	830円 6
新株予約権の行使期間	平成17年 3月28日から平成25年 3月27日まで
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合は、権利消滅
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止

5 総数64万5千株を上限とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

6 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合は含まない。)するときは、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新発行による増加株式数}}$$

<平成16年3月30日決議分>

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び執行役員 44名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	5
新株予約権の行使時の払込金額	6
新株予約権の行使期間	平成18年3月30日から平成26年3月29日まで
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合は、権利消滅
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止

- 5 総数58万5千株を上限とする。
 なお、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
 但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 6 東京証券取引所における当社普通株式普通取引の権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、上記価格が権利付与日の終値より低い場合は、権利付与日の終値の価格とする。
 なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合は含まない。)するときは、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年3月30日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年3月28日決議) (注) 1	50,000,000 を限度とする	50,000,000,000 を限度とする
前決議期間における取得自己株式 (注) 2	5,990,000	6,822,610,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	44,010,000	43,177,390,000
未行使割合(%)	88.0	86.4

(注) 1 授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式に対する割合は9.74%です。

2 自己株式の取得のために、ToSTNET-2での買い付けを1回実施いたしましたが、相場需給バランス及び法令の厳しい規制の遵守により、上記のとおり授權株式の一部が取得未行使となっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年3月30日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	27,276,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年3月30日現在			
区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年3月30日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な政策として位置付けており、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、継続的、安定的な配当を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり6円50銭の普通配当を実施し、中間配当6円50銭と合わせて、1株当たり13円の年間配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、従来通り、経営体質の充実並びに将来の事業展開に備えてまいります。

(注)第80期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成15年8月7日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
最高(円)	1,772	1,360	1,444	1,267	998
最低(円)	1,101	923	1,035	665	670

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	755	748	880	925	960	998
最低(円)	700	670	745	821	877	890

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場です。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福地 茂雄	昭和9年6月11日生	昭和32年4月 当社入社 59年8月 営業部長 60年3月 理事 営業部長 62年9月 理事 大阪支店長 63年3月 取締役 大阪支店長 平成元年4月 取締役 大阪支社長 2年6月 常務取締役 大阪支社長 3年9月 常務取締役 営業本部副本部長 5年3月 専務取締役 営業本部副本部長 5年9月 専務取締役 8年3月 代表取締役副社長 11年1月 代表取締役社長 14年1月 代表取締役会長(現在に至る)	32
代表取締役 社長		池田 弘一	昭和15年4月21日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年9月 埼玉支社長 4年3月 理事 埼玉支社長 5年9月 理事 広島支店長 7年9月 理事 九州地区本部長、中国地区 本部長、四国地区本部長 8年3月 取締役 九州地区本部長、中国地 区本部長、四国地区本部長 8年9月 取締役 九州地区本部長、中国地 区本部長 9年3月 常務取締役 営業本部副本部長、 九州地区本部長、中国地区本部長 9年9月 常務取締役 営業本部副本部長、 首都圏・関信越地区本部長 10年9月 常務取締役 営業本部副本部長、 首都圏本部長 11年3月 専務取締役 営業本部副本部長、 首都圏本部長 12年3月 専務執行役員 営業本部副本部 長、首都圏本部長 12年10月 専務執行役員 酒類事業本部長 13年3月 専務取締役 14年1月 代表取締役社長(現在に至る)	16
専務取締役 兼 専務執行役員		後藤 義弘	昭和19年10月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年9月 理事 福岡支社長 11年3月 取締役 福岡支社長 11年9月 取締役 監査部長 12年3月 執行役員 監査部長 14年3月 常務執行役員 15年9月 常務執行役員 管理本部長 16年3月 専務取締役兼専務執行役員 管理 本部長(現在に至る)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役 兼 専務執行役員		岡田正昭	昭和20年10月26日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年9月 西東京支社長 9年3月 理事 西東京支社長 9年9月 理事 営業部長 11年3月 取締役 営業部長 11年9月 取締役 営業本部副本部長 12年3月 ニッカウヰスキー株式会社専務取締役 13年4月 執行役員 酒類事業本部副本部長 13年9月 執行役員 14年3月 常務取締役 15年9月 常務取締役兼常務執行役員 酒類事業部長 16年3月 専務取締役兼専務執行役員 酒類事業部長(現在に至る)	11
専務取締役		大原清明	昭和20年8月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年9月 福島支社長 7年9月 千葉支社長 9年3月 理事 千葉支社長 9年9月 理事 国際部長 10年9月 理事 グローバルマネジメント部長 11年9月 理事 国際事業部長 12年3月 執行役員 国際事業部長 13年3月 取締役 14年3月 常務取締役 16年3月 専務取締役(現在に至る)	8
常務取締役		西野伊史	昭和22年3月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年9月 西宮工場長 10年3月 理事 西宮工場長 11年1月 理事 生産部長 11年3月 理事 生産部長兼生産本部企画室長 12年3月 理事 生産部長 13月3月 理事 生産事業本部副本部長兼生産部長 13年9月 執行役員 生産事業部長 15年3月 常務執行役員 生産事業部長 16年3月 常務取締役(現在に至る)	15
常務取締役		泉谷直木	昭和23年8月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年9月 広報部長 8年9月 経営企画部長 10年9月 経営戦略部長 11年3月 理事 経営戦略部長 12年3月 執行役員 グループ経営戦略本部長兼経営戦略部長 12年10月 執行役員 戦略企画本部長 13年9月 執行役員 首都圏本部副本部長兼東京支社長 15年3月 取締役 16年3月 常務取締役(現在に至る)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		川村 光	昭和21年11月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年9月 生産技術研究所長 9年3月 理事 生産技術研究所長 10年9月 理事 技術部長 12年10月 理事 吹田統括工場長 13年3月 執行役員 吹田統括工場長 13年9月 執行役員 生産事業本部副本部長 兼生産企画部長 14年3月 執行役員 生産事業本部副本部長 兼原材料部長 14年9月 執行役員 SCM本部長 16年3月 常務取締役(現在に至る)	5
取締役		山口 信夫	大正13年12月23日生	昭和27年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 51年6月 同社取締役 53年11月 同社常務取締役 56年6月 同社代表取締役副社長 57年3月 当社取締役(現在に至る) 平成4年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)代表取締役会長(現在に至る)	11
取締役		岡本 行夫	昭和20年11月23日生	昭和43年4月 外務省入省 平成3年1月 外務省退官 3年4月 国際交流基金参与、株式会社岡本アソシエイツ設立 代表取締役(現在に至る) 8年11月 沖縄担当内閣総理大臣補佐官 10年3月 沖縄担当内閣総理大臣補佐官退任 10年7月 科学技術庁参与 12年3月 当社取締役(現在に至る) 12年6月 科学技術庁参与退任 13年9月 内閣官房参与 15年4月 内閣官房参与退任 内閣総理大臣補佐官(非常勤) 16年3月 内閣総理大臣補佐官(非常勤)退任	
取締役		野中 ともよ	昭和29年6月18日生	昭和53年5月 フリージャーナリスト(現在に至る) 62年4月 中京女子大学客員教授(現在に至る) 平成6年9月 財団法人東京国際交流財団理事(現在に至る) 7年1月 財務省財政制度審議会委員(現在に至る) 10年3月 財団法人日本体育協会理事(現在に至る) 11年5月 文部科学省中央大学審議会委員(現在に至る) 13年4月 日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社理事長(現在に至る) 13年10月 当社 経営アドバイザー 14年3月 当社 取締役(現在に至る) 14年6月 三洋電機株式会社取締役(現在に至る) 15年8月 構造改革特別区域推進本部評価委員会委員(現在に至る)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西川 菅雄	昭和15年11月23日生	昭和38年4月 当社入社 62年9月 人事部副部長 平成元年9月 北海道アサヒビール株式会社総務部長 3年3月 北海道アサヒビール株式会社取締役総務部長 3年9月 広報部長 4年9月 理事 広報部長 7年3月 取締役 人事部長 9年3月 常務取締役 人事部長 9年9月 常務取締役 10年9月 常務取締役 全社マネジメント本部長 11年3月 専務取締役 全社マネジメント本部長 11年9月 専務取締役 13年3月 代表取締役副社長 16年3月 常勤監査役(現在に至る)	21
常勤監査役		佐藤 明	昭和16年3月13日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年9月 システム企画部長 3年3月 理事 システム企画部長付 アサヒビール情報サービス㈱代表取締役社長 8年3月 取締役 システム企画部長 10年3月 常務取締役 システム企画部長 10年9月 常務取締役 全社マネジメント本部副本部長 11年9月 常務取締役 総合品質本部長 12年1月 常務取締役 中国代表部顧問 12年2月 専務取締役 中国代表部顧問 12年3月 顧問 中国代表部顧問 13年9月 国際事業本部関与 14年3年 常勤監査役(現在に至る)	13
常勤監査役		藤田 博	昭和15年7月3日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年3月 取締役 広域流通部長 10年9月 取締役 首都圏本部副本部長 11年9月 取締役 首都圏本部副本部長兼東京支社長 12年3月 常務執行役員 首都圏本部副本部長兼東京支社長 12年10月 常務執行役員 酒類事業本部副本部長兼首都圏本部長兼東京支社長 13年9月 常務執行役員 酒類事業本部副本部長兼首都圏本部長 14年3月 専務執行役員 酒類事業本部副本部長兼首都圏本部長 14年9月 専務執行役員 営業推進担当 15年3月 常勤監査役(現在に至る)	11
監査役		櫻井 孝穎	昭和7年10月30日生	昭和30年4月 第一生命保険相互会社入社 58年4月 同社 常務取締役 61年4月 同社 代表取締役副社長 62年4月 同社 代表取締役社長 平成6年3月 当社 監査役(現在に至る) 9年4月 第一生命保険相互会社代表取締役会長(現在に至る)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		中村直人	昭和35年1月25日生	昭和60年4月 平成10年4月 15年2月 15年3月	司法研修所卒業 第二東京弁護士会登録、森綜合法律事務所所属 日比谷パーク法律事務所開設、パートナー 中村直人法律事務所開設(現中村・角田法律事務所、現在に至る) 当社 監査役(現在に至る)	
計						166

- (注) 1 山口信夫、岡本行夫、野中ともよの3氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役櫻井孝穎、中村直人の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、経営と執行を分離して取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の29名であります。

専務執行役員	中村 豊	執行役員	石井 敏史
専務執行役員	藏口 勝	執行役員	三宅 雅人
常務執行役員	尾関 正彦	執行役員	山崎 史雄
常務執行役員	秋元 延介	執行役員	富田 義人
常務執行役員	高橋 正哲	執行役員	羽田 茂
常務執行役員	大澤 正彦	執行役員	山下 弘
常務執行役員	石橋 英行	執行役員	岩上 伸
常務執行役員	岩崎 次弥	執行役員	仁平 進
常務執行役員	佐々木 修徳		
常務執行役員	亀野 正徳		
執行役員	本山 和夫		
執行役員	二宮 裕次		
執行役員	玉田 忠志		
執行役員	富永 寿郎		
執行役員	二宮 襄		
執行役員	江藤 正和		
執行役員	吉岡 信一		
執行役員	松延 章		
執行役員	高橋 成公		
執行役員	三谷 昌		
執行役員	名倉 伸郎		

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び前事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び当事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		18,516		11,699		
受取手形及び売掛金	1	256,309		262,406		
棚卸資産		96,210		89,067		
繰延税金資産		3,489		6,448		
その他		37,674		35,936		
貸倒引当金		7,959		12,297		
流動資産合計		404,240	31.2	393,260	31.6	
固定資産						
有形固定資産	2					
建物及び構築物		390,078		389,380		
減価償却累計額		149,312	240,766	159,116	230,264	
機械装置及び運搬具		456,631		476,139		
減価償却累計額		242,338	214,293	274,358	201,781	
工具器具備品		105,691		106,614		
減価償却累計額		49,940	55,750	53,876	52,738	
土地			204,162		204,684	
建設仮勘定			3,756		4,102	
有形固定資産合計		718,729	55.5	693,570	55.7	
無形固定資産			17,751		17,588	1.4
投資その他の資産						
投資有価証券	3		76,645		68,137	
長期貸付金			6,221		3,886	
長期前払費用			7,573		8,893	
繰延税金資産			47,956		38,325	
その他	3		39,458		32,861	
貸倒引当金			23,839		12,112	
投資その他の資産合計			154,016		139,990	11.3
固定資産合計			890,497		851,149	68.4
資産合計			1,294,738		1,244,409	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	1	82,346		81,056	
短期借入金	2	92,670		51,237	
1年以内に返済する 長期借入金	2	40,759		15,983	
1年以内償還予定の社債		25,451		47,603	
未払酒税		136,585		146,716	
未払消費税等		8,468		10,723	
未払法人税等		11,668		20,999	
未払金		39,845		39,090	
未払費用		50,419		47,336	
預り金		85,010		70,524	
コマーシャルペーパー		20,000		5,500	
その他		3,454		5,535	
流動負債合計		596,680	46.1	542,308	43.6
固定負債					
社債		197,676		159,997	
長期借入金	2	25,649		55,962	
退職給付引当金		29,523		29,772	
役員退職慰労引当金		473		649	
特別修繕引当金		219			
繰延税金負債		26		304	
その他	4	42,406		39,768	
固定負債合計		295,974	22.9	286,453	23.0
負債合計		892,655	69.0	828,762	66.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		14,543	1.1	17,494	1.4
(資本の部)					
資本金	5	182,531	14.1	182,531	14.7
資本剰余金		180,894	14.0	181,281	14.6
利益剰余金		32,423	2.5	50,409	4.1
その他有価証券評価差額		63	0.0	1,793	0.1
為替換算調整勘定		974	0.0	163	0.0
自己株式	5	9,348	0.7	18,026	1.5
資本合計		387,539	29.9	398,152	32.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,294,738	100.0	1,244,409	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,375,267	100.0	1,400,301	100.0	
売上原価	1		956,827	69.6	959,162	68.5	
売上総利益			418,439	30.4	441,138	31.5	
販売費及び一般管理費	1						
販売奨励金及び手数料		109,978			124,826		
広告宣伝費		50,988			44,968		
運搬費		36,759			37,274		
貸倒引当金繰入額		5,322			3,512		
従業員給料手当及び賞与		44,601			49,025		
退職給付費用		3,458			4,730		
減価償却費		6,254			6,009		
その他		91,736	349,098	25.4	91,809	362,154	25.9
営業利益			69,340	5.0		78,983	5.6
営業外収益							
受取利息		789			672		
受取配当金		900			882		
持分法による投資利益		666			326		
連結調整勘定償却額		1,645			1,601		
その他		1,822	5,824	0.4	1,276	4,759	0.3
営業外費用							
支払利息		5,861			4,799		
貸倒引当金繰入額		4,888			1,347		
その他		6,861	17,610	1.3	7,115	13,263	0.9
経常利益			57,554	4.2		70,480	5.0
特別利益							
固定資産売却益	2	249			956		
投資有価証券売却益		421			288		
工場移転補償金	3				1,542		
その他		62	732	0.1	18	2,805	0.2
特別損失							
固定資産売却除却損	4	13,122			14,476		
退職給付信託設定損		3,640					
役員退職慰労金		164			154		
過年度役員退職慰労 引当金繰入額					581		
投資有価証券売却損		528			78		
投資有価証券評価損		6,915			1,198		
固定資産評価損	5				2,855		
事業整理損失	6				4,287		
関係会社整理損失	7				644		
子会社整理損失	8	505					
その他		926	25,804	1.9	328	24,605	1.7
税金等調整前当期純利益			32,483	2.4		48,680	3.5
法人税、住民税及び事業税		23,463			22,830		
法人税等調整額		2,266	21,197	1.5	2,451	25,281	1.8
少数株主利益又は 少数株主損失()			3,468	0.2		188	0.0
当期純利益			14,754	1.1		23,210	1.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			180,894		180,894
資本剰余金増加高					
合併による増加高				388	
転換社債転換に係る増加高		0	0		388
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損				1	1
資本剰余金期末残高			180,894		181,281
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			20,864		32,423
利益剰余金増加高					
当期純利益		14,754		23,210	
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高		496		453	
連結子会社の減少に伴う 剰余金増加高				3,973	
持分法適用会社の増加に 伴う剰余金増加高			15,250	402	28,039
利益剰余金減少高					
配当金		3,591		9,728	
役員賞与 (うち監査役分)		100 (19)		112 (10)	
連結子会社の合併に伴う 剰余金減少高			3,692	212	10,053
利益剰余金期末残高			32,423		50,409

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		32,483	48,680
減価償却費		51,545	53,100
退職給付引当金の増減額		△2,306	△2,149
貸倒引当金の増減額		6,390	5,175
受取利息及び配当金		△1,690	△1,554
支払利息		5,861	4,799
持分法による投資利益		△666	△326
投資有価証券売却損益		107	△209
投資有価証券評価損		6,915	1,198
関係会社整理損失		—	644
子会社整理損失		505	—
事業整理損失		—	4,287
固定資産売却益		△249	△956
固定資産売却除却損		13,122	14,476
固定資産評価損		—	2,855
売上債権の増減額		8,956	△1,067
棚卸資産の増減額		△1,118	4,881
仕入債務の増減額		△3,127	△2,793
未払酒税の増減額		△6,267	4,345
未払消費税等の増減額		△407	1,662
役員賞与の支払額		△101	△113
その他		4,083	△4,323
小計		114,038	132,615
利息及び配当金の受取額		1,848	1,533
利息の支払額		△6,266	△4,400
法人税等の支払額		△31,669	△14,390
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,950	115,358

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,961	△259
定期預金の払戻による収入		1,614	2,406
有形固定資産の取得による支出		△49,794	△35,466
有形固定資産の売却による収入		1,041	2,564
無形固定資産の取得による支出		△2,988	△4,822
投資有価証券の取得による支出		△5,854	△4,442
投資有価証券の売却による収入		15,537	2,173
貸付金の貸付による支出		△4,417	△1,645
貸付金の回収による収入		2,749	8,784
営業譲受による支出	※2	△19,221	—
その他		2,787	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー		△61,507	△30,753
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		7,449	△55,459
長期借入れによる収入		2,479	46,499
長期借入金の返済による支出		△13,324	△46,143
社債の発行による収入		50,000	10,000
社債の償還による支出		△62,270	△25,451
自己株式の取得による支出		△8,749	△8,705
配当金の支払額		△3,591	△9,728
少数株主への配当金の支払額		△114	△2
その他		8,374	295
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,746	△88,694
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△674	△366
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,978	△4,456
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,351	15,986
VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		612	18
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	12
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	15,986	11,561

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 44社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4関係会社の状況」に記載されております。 なお、アサヒビールワイナリー(株)、(株)アサヒビールサービスセンター、アサヒマネジメントサービス(株)、(株)北海道ニッカサービス、(株)仙台ニッカサービス、ニッカ製樽(株)及び青島青啤朝日飲品有限公司の7社につきましては重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 また、アサヒビール食品(株)は連結子会社であるアサヒビール薬品(株)と合併し、アサヒフードアンドヘルスケア(株)に商号変更したため連結の範囲より除外いたしました。 なお、同社につきましては、合併時までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、(株)サンシャインであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>	<p>1) 連結子会社 53社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4関係会社の状況」に記載されております。 なお、サントネージュワイン(株)、アサヒ協和酒類製造(株)、さつま司酒造(株)、東日本アサヒ生ビールサービス(株)、西日本アサヒ生ビールサービス(株)、(株)うすけば、(株)中央アド新社、(株)アサヒビールコミュニケーションズ、(株)フルハウス、アサヒインターネットサービス(株)、(株)アサヒ流通研究所及びBUCKINGHAMSHIRE GOLF CO., LTD. の12社につきましては重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 また、(株)アサヒビールボックスにつきましては石塚硝子(株)へ株式全数を譲渡し、嘉興海燕啤酒西湖朝日有限公司及び煙台啤酒東営信義有限公司につきましては中国側株主へ全持分を譲渡したため連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 5社 (株)アサヒビールコミュニケーションズ 東日本アサヒ生ビールサービス(株) 西日本アサヒ生ビールサービス(株) アサヒビジネスソリューションズ(株) (株)中央アド新社 関連会社 2社 深圳青島啤酒朝日有限公司 ヘテ飲料(株) なお、上記の関連会社2社につきましては重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 2社 アサヒビジネスソリューションズ(株) (株)アサヒビールエンジニアリング なお、(株)アサヒビールエンジニアリングにつきましては重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 関連会社 2社 深圳青島啤酒朝日有限公司 ヘテ飲料(株)</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 主要な非連結子会社は㈱サンシャインであります。</p> <p>関連会社 主要な関連会社は北浜中央ビル管理㈱であります。</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 同左</p> <p>関連会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱ヨシカワ酒販の決算日は3月31日、ASAHI BEER U. S. A., INC. の決算日は9月30日で連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、12月31日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、ASAHI BEER U. S. A., INC. の決算日は9月30日で連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、12月31日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結子会社の㈱ヨシカワ酒販は、当連結会計年度より、決算日が3月31日から12月31日に変更になっております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>連結子会社は、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は有価証券報告書「経理の状況」の財務諸表に記載されております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②棚卸資産 商品、製品及び半製品については、主として総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②棚卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産 親会社及び連結子会社のうち7社は有形固定資産の一部(生産設備、賃貸ビル)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しており、その他の連結子会社は、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p> <p>—————</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の処理	主として消費税等は税抜き方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の内任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の内任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度負担額91百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額581百万円については特別損失にて当連結会計年度に一括計上することとしました。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ91百万円、税金等調整前当期純利益は410百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(1株当たり情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響については、(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>従来、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「自己株式の取得による支出」は2,570百万円、及び「自己株式の売却による収入」は2,095百万円でありました。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 金融商品会計 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が63百万円計上されたほか、投資有価証券が133百万円、繰延税金負債が48百万円、少数株主持分が21百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>2 連結貸借対照表及び連結剰余金計算書 当連結会計年度から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。 また、連結剰余金計算書については、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。</p> <p>3 その他有価証券の減損処理の時価 その他有価証券のうち時価のあるものを減損処理する場合には、従来、連結決算日の市場価格等に基づく時価によっておりましたが、当連結会計年度より、株式市況の短期的な変動による影響を排除するために、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格によっております。なお、この変更に伴い、税金等調整前当期純利益は、3,701百万円少なく計上されております。</p> <p>4 自己株式及び法定準備金の取崩 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)																																				
※1	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>283百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,022百万円	支払手形	283百万円	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>721百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>150百万円</td> </tr> </table>	受取手形	721百万円	支払手形	150百万円																												
受取手形	1,022百万円																																					
支払手形	283百万円																																					
受取手形	721百万円																																					
支払手形	150百万円																																					
※2	<p>次の資産を短期借入金988百万円、1年以内に返済する長期借入金1,793百万円、長期借入金8,638百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,871百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,954百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,520百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>31,346百万円</td> </tr> </table> <p>財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,702百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,778百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,705百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,051百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,871百万円	機械装置及び運搬具	4,954百万円	土地	22,520百万円	小計	31,346百万円	建物及び構築物	2,702百万円	機械装置及び運搬具	2,778百万円	土地	224百万円	小計	5,705百万円	合計	37,051百万円	<p>次の資産を短期借入金625百万円、1年以内に返済する長期借入金1,787百万円、長期借入金6,752百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,654百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,520百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>27,932百万円</td> </tr> </table> <p>財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,506百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,219百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4,951百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,883百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,654百万円	機械装置及び運搬具	1,757百万円	土地	22,520百万円	小計	27,932百万円	建物及び構築物	2,506百万円	機械装置及び運搬具	2,219百万円	土地	224百万円	小計	4,951百万円	合計	32,883百万円
建物及び構築物	3,871百万円																																					
機械装置及び運搬具	4,954百万円																																					
土地	22,520百万円																																					
小計	31,346百万円																																					
建物及び構築物	2,702百万円																																					
機械装置及び運搬具	2,778百万円																																					
土地	224百万円																																					
小計	5,705百万円																																					
合計	37,051百万円																																					
建物及び構築物	3,654百万円																																					
機械装置及び運搬具	1,757百万円																																					
土地	22,520百万円																																					
小計	27,932百万円																																					
建物及び構築物	2,506百万円																																					
機械装置及び運搬具	2,219百万円																																					
土地	224百万円																																					
小計	4,951百万円																																					
合計	32,883百万円																																					
※3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>16,786百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,704百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,786百万円	その他(出資金)	1,704百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>4,370百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,235百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,370百万円	その他(出資金)	1,235百万円																												
投資有価証券(株式)	16,786百万円																																					
その他(出資金)	1,704百万円																																					
投資有価証券(株式)	4,370百万円																																					
その他(出資金)	1,235百万円																																					
※4	<p>固定負債「その他」には、連結調整勘定が4,918百万円含まれております。</p>	<p>固定負債「その他」には、連結調整勘定が3,267百万円含まれております。</p>																																				
※5	<p>当社の発行済株式総数は普通株式513,585千株、連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式の数は、普通株式10,850千株であります。</p>	<p>当社の発行済株式総数は普通株式513,585千株、連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式の数は、普通株式22,316千株であります。</p>																																				
6	<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入等に対する保証債務等</p> <p>① 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)細野西藏</td> <td>1,100</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>深圳青島啤酒 朝日有限公司</td> <td>1,086 (RMB. 75,000千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>809</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他10件</td> <td>2,176 (£ 1,199千含む)</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,172 (RMB. 75,000千) (£ 1,199千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	(株)細野西藏	1,100	銀行借入	深圳青島啤酒 朝日有限公司	1,086 (RMB. 75,000千)	銀行借入	従業員	809	銀行借入	その他10件	2,176 (£ 1,199千含む)	銀行借入等	合計	5,172 (RMB. 75,000千) (£ 1,199千)		<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)細野西藏</td> <td>1,100</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>754</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他5件</td> <td>1,114</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,968</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	(株)細野西藏	1,100	銀行借入	従業員	754	銀行借入	その他5件	1,114	銀行借入	合計	2,968				
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																				
(株)細野西藏	1,100	銀行借入																																				
深圳青島啤酒 朝日有限公司	1,086 (RMB. 75,000千)	銀行借入																																				
従業員	809	銀行借入																																				
その他10件	2,176 (£ 1,199千含む)	銀行借入等																																				
合計	5,172 (RMB. 75,000千) (£ 1,199千)																																					
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																				
(株)細野西藏	1,100	銀行借入																																				
従業員	754	銀行借入																																				
その他5件	1,114	銀行借入																																				
合計	2,968																																					

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)												
	② 経営指導念書等													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エービーシー・リース㈱ (注)</td> <td>5,200</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>105</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,305</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	エービーシー・リース㈱ (注)	5,200	銀行借入等	その他2件	105	銀行借入等	合計	5,305		
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要												
エービーシー・リース㈱ (注)	5,200	銀行借入等												
その他2件	105	銀行借入等												
合計	5,305													
	(注) エービーシー・リース㈱は、平成15年1月1日をもって、当社と合併しております。													

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、6,923百万円であります。	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、7,413百万円であります。
※2	固定資産売却益の内容は、主に連結子会社の工場設備等の売却によるものであります。	固定資産売却益の内容は、主に連結子会社の土地等の売却によるものであります。
※3	—————	工場移転補償金は、連結子会社所有の旧北京ビール工場施設の移転に伴うものであります。
※4	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、1,644百万円、機械装置の除却損が4,506百万円、その他の除却損が2,005百万円、土地等の売却損が4,966百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、1,570百万円、機械装置の除却損が2,718百万円、その他の除却損が956百万円、土地等の売却損が9,232百万円であります。
※5	—————	固定資産評価損は、在外連結子会社において減損会計を適用したことによるものであります。
※6	—————	事業整理損失は、株式会社アサヒビールパックスの全株式を譲渡したことによるものであります。
※7	—————	「関係会社整理損失」は関係会社の清算に伴い、同社に対する債権及び所有株式を処理したものであります。
※8	「子会社整理損失」は子会社の清算に伴い、同社に対する債権及び所有株式を処理したものであります。	—————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,516百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△2,530百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>15,986百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,699百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△137百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>11,561百万円</u>
※2	協和醗酵工業(株)及び旭化成(株)からの営業譲受によ り増加した資産及び負債の内訳 流動資産 7,116百万円 固定資産 12,199百万円 流動負債 <u>△62百万円</u> 固定負債 <u>△31百万円</u> 営業譲受による支出 <u>19,221百万円</u>	—————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,933</td> <td style="text-align: right;">100,912</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td style="text-align: right;">154,004</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,628</td> <td style="text-align: right;">58,792</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">92,518</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,304</td> <td style="text-align: right;">42,119</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">61,486</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	52,933	100,912	159	154,004	減価償却累計額相当額	33,628	58,792	97	92,518	期末残高相当額	19,304	42,119	61	61,486	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,168</td> <td style="text-align: right;">79,924</td> <td style="text-align: right;">636</td> <td style="text-align: right;">112,730</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,842</td> <td style="text-align: right;">44,767</td> <td style="text-align: right;">329</td> <td style="text-align: right;">65,940</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,325</td> <td style="text-align: right;">35,157</td> <td style="text-align: right;">307</td> <td style="text-align: right;">46,789</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	32,168	79,924	636	112,730	減価償却累計額相当額	20,842	44,767	329	65,940	期末残高相当額	11,325	35,157	307	46,789
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	52,933	100,912	159	154,004																																					
減価償却累計額相当額	33,628	58,792	97	92,518																																					
期末残高相当額	19,304	42,119	61	61,486																																					
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	32,168	79,924	636	112,730																																					
減価償却累計額相当額	20,842	44,767	329	65,940																																					
期末残高相当額	11,325	35,157	307	46,789																																					
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	1年内																																								
1年超	1年超																																								
合計	合計																																								
25,321百万円	19,022百万円																																								
40,523百万円	30,005百万円																																								
65,844百万円	49,027百万円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料	支払リース料																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																								
支払利息相当額	支払利息相当額																																								
30,384百万円	23,524百万円																																								
25,498百万円	19,978百万円																																								
3,297百万円	2,095百万円																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																									
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1年内	1年内																																								
1年超	1年超																																								
合計	合計																																								
170百万円	143百万円																																								
174百万円	188百万円																																								
344百万円	331百万円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年12月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,150	11,056	3,906
社債	2	2	0
小計	7,152	11,058	3,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	20,223	16,434	3,788
社債	1	0	0
小計	20,224	16,435	3,788
合計	27,376	27,493	117

- 3 連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
15,537	421	528

(注) なお、上記以外にその他有価証券の退職給付信託設定により、退職給付信託設定損3,640百万円を特別損失に計上しております。

- 4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	10,478
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,771
優先出資証券	13,500
その他	615
合計	32,365

(注) 当連結会計年度の子会社・関連会社株式については、連結貸借対照表の注記事項として記載しております。

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
外国債券		10,478		
社債	84	20	0	
合計	84	10,498	0	

(注) 前連結会計年度に保有しておりました満期保有目的の債券のうち9,332百万円は発行者コールオプション行使のため、期限前に繰上償還されております。

当連結会計年度(平成15年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	10,036	15,877	5,841
その他	4	4	0
小計	10,041	15,882	5,841
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	15,649	12,861	2,788
社債	1	0	0
小計	15,650	12,862	2,788
合計	25,692	28,745	3,052

3 連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,173	288	78

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	12,247
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,881
優先出資証券	13,129
その他	762
子会社及び関連会社株式	4,370
合計	39,392

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
外国債券		12,247		
社債	2	248	0	
合計	2	12,495	0	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約及び通貨スワップ取引であり、金利関連では金利スワップ取引であります。 為替予約取引は、将来発生する外貨建て資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利スワップ取引は、時々の金利情勢下における資金調達コストの削減、及び金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。従って、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、原則としてデリバティブ取引を利用しないこととしておりますが、例外的に為替相場変動リスクと金利変動リスクを回避する手段として、また資金調達コストの削減手段として、外貨建資産・負債及び社債・借入金の残高の範囲でデリバティブ取引を利用しております。それゆえ、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 当社グループが利用している為替予約及び通貨スワップ取引は、為替レートの変動によるリスクを有しておりますが、このリスクはヘッジ対象の資産及び負債に係る為替レートの変動によるリスクと相殺されません。 また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、変動金利を固定金利に交換する取引についてはヘッジ対象の負債に係わるリスクと相殺されます。 なお、当社グループは、これらのデリバティブ取引を利用するに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、当該取引に信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規程に基づき財務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。個々のデリバティブ取引の契約は、当社の経営会議で承認された社内権限基準に基づき承認決裁され、契約の締結がなされております。また財務部では、デリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、随時財務部長及び財務担当役員に報告しております。 連結子会社におきましても、グループ権限基準に基づき契約の締結がなされており、当社財務部にも定期的に報告され、状況が把握されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年12月31日)

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成15年12月31日)

為替予約、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引については特例処理、為替予約及び通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております(一部の連結子会社は退職一時金制度のみ)。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年12月31日現在)

退職給付債務	81,104百万円
年金資産(期末時価)	22,851百万円
退職給付信託(期末時価)	14,530百万円
未積立退職給付債務	43,722百万円
未認識数理計算上の差異	14,199百万円
退職給付引当金	29,523百万円

(注) 一部の連結子会社につきましては、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

勤務費用	3,570百万円
利息費用	1,920百万円
期待運用収益	658百万円
数理計算上の差異の費用処理額	217百万円
その他	344百万円
退職給付費用	5,394百万円

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主に2%
期待運用収益率	主に2%
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております(一部の連結子会社は退職一時金制度のみ)。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年12月31日現在)

退職給付債務	84,170百万円
年金資産(期末時価)	27,108百万円
退職給付信託(期末時価)	16,260百万円
未積立退職給付債務	40,801百万円
未認識数理計算上の差異	11,029百万円
退職給付引当金	29,772百万円

(注) 一部の連結子会社につきましては、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

勤務費用	4,422百万円
利息費用	1,667百万円
期待運用収益	708百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,522百万円
退職給付費用	6,904百万円

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主に2%
期待運用収益率	主に2%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産 > (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,192百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,301</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,030</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">982</td></tr> <tr><td>固定資産見積撤去費用否認</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">14,582</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,336</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,753</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損否認</td><td style="text-align: right;">1,522</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,838</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,661</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,012</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53,649</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,159</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,203</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51,445</td></tr> </table> <p>< 繰延税金負債 > (繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">26</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,192百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,301	未払事業税否認	1,030	減価償却費損金算入限度超過額	982	固定資産見積撤去費用否認	1,120	固定資産未実現利益	14,582	繰越欠損金	9,336	投資有価証券評価損否認	4,753	退職給付信託設定損否認	1,522	その他	5,838		65,661	評価性引当額	12,012	繰延税金資産計	53,649	固定資産圧縮積立金	2,159	その他有価証券評価差額金	44	繰延税金負債計	2,203	繰延税金資産の純額	51,445	その他有価証券評価差額金	26	繰延税金負債計	26	繰延税金負債の純額	26	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産 > (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,056百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,377</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,910</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>固定資産見積撤去費用否認</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">12,208</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,510</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,691</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損否認</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,514</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,195</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,347</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47,848</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,930</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,074</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44,774</td></tr> </table> <p>< 繰延税金負債 > (繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">304</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の戻入</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>子会社損失に係る税効果当期計上額</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51.9</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,056百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,377	未払事業税否認	1,910	減価償却費損金算入限度超過額	107	固定資産見積撤去費用否認	347	固定資産未実現利益	12,208	繰越欠損金	10,510	投資有価証券評価損否認	4,691	退職給付信託設定損否認	1,470	その他	7,514		64,195	評価性引当額	16,347	繰延税金資産計	47,848	固定資産圧縮積立金	1,930	その他有価証券評価差額金	1,143	繰延税金負債計	3,074	繰延税金資産の純額	44,774	その他有価証券評価差額金	86	その他	218	繰延税金負債計	304	繰延税金負債の純額	304	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.7	評価性引当額	15.1	評価性引当額の戻入	2.3	子会社損失に係る税効果当期計上額	7.5	税率変更に伴う影響額	1.9	連結調整勘定償却額	1.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,192百万円																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,301																																																																																																										
未払事業税否認	1,030																																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	982																																																																																																										
固定資産見積撤去費用否認	1,120																																																																																																										
固定資産未実現利益	14,582																																																																																																										
繰越欠損金	9,336																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	4,753																																																																																																										
退職給付信託設定損否認	1,522																																																																																																										
その他	5,838																																																																																																										
	65,661																																																																																																										
評価性引当額	12,012																																																																																																										
繰延税金資産計	53,649																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	2,159																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	44																																																																																																										
繰延税金負債計	2,203																																																																																																										
繰延税金資産の純額	51,445																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	26																																																																																																										
繰延税金負債計	26																																																																																																										
繰延税金負債の純額	26																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,056百万円																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,377																																																																																																										
未払事業税否認	1,910																																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	107																																																																																																										
固定資産見積撤去費用否認	347																																																																																																										
固定資産未実現利益	12,208																																																																																																										
繰越欠損金	10,510																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	4,691																																																																																																										
退職給付信託設定損否認	1,470																																																																																																										
その他	7,514																																																																																																										
	64,195																																																																																																										
評価性引当額	16,347																																																																																																										
繰延税金資産計	47,848																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,930																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,143																																																																																																										
繰延税金負債計	3,074																																																																																																										
繰延税金資産の純額	44,774																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	86																																																																																																										
その他	218																																																																																																										
繰延税金負債計	304																																																																																																										
繰延税金負債の純額	304																																																																																																										
法定実効税率	41.8%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																										
住民税均等割等	0.7																																																																																																										
評価性引当額	15.1																																																																																																										
評価性引当額の戻入	2.3																																																																																																										
子会社損失に係る税効果当期計上額	7.5																																																																																																										
税率変更に伴う影響額	1.9																																																																																																										
連結調整勘定償却額	1.4																																																																																																										
その他	0.0																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">65.3</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	0.9	評価性引当額	22.5	連結調整勘定償却額	2.1	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3																																																																																									
法定実効税率	41.8%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																										
住民税均等割等	0.9																																																																																																										
評価性引当額	22.5																																																																																																										
連結調整勘定償却額	2.1																																																																																																										
その他	3.0																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3																																																																																																										

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
	<p>3 税率変更に伴う繰延税金資産の取崩</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.4%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が906百万円、繰延税金負債が0百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が945百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

摘要	前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品・薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,057,028	173,772	14,232	130,233	1,375,267		1,375,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,395	4,437	201	53,936	105,970	(105,970)	
計	1,104,424	178,210	14,433	184,169	1,481,237	(105,970)	1,375,267
営業費用	1,035,279	182,296	14,425	180,313	1,412,315	(106,388)	1,305,926
営業利益又は 営業損失()	69,145	4,085	7	3,855	68,922	418	69,340
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	920,687	97,303	13,183	171,080	1,202,254	92,483	1,294,738
減価償却費	41,962	5,118	649	3,810	51,541	4	51,545
資本的支出	33,718	3,080	1,075	3,367	41,241	15	41,256

摘要	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品・薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,067,136	185,737	21,546	125,881	1,400,301		1,400,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,528	4,149	215	61,479	115,373	(115,373)	
計	1,116,665	189,887	21,762	187,360	1,515,675	(115,373)	1,400,301
営業費用	1,044,212	187,241	21,594	183,962	1,437,010	(115,692)	1,321,317
営業利益	72,452	2,645	167	3,398	78,665	318	78,983
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	910,917	93,630	15,681	166,789	1,187,017	57,392	1,244,409
減価償却費	44,520	4,496	803	3,276	53,096	4	53,100
資本的支出	23,747	4,147	964	9,309	38,170	12	38,182

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

- 2 各事業の主な製品 (1) 酒類 ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他
(2) 飲料 清涼飲料他
(3) 食品・薬品 食品事業、薬品事業
(4) その他 不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3 当連結会計年度、前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記の通りであり、その主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。

前連結会計年度 113,367百万円

当連結会計年度 77,736百万円

5 会計処理基準等の変更

(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より当社の役員退職慰労引当金について会計処理の方法の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方針に比べて当連結会計年度の営業利益は91百万円減少しておりますが、そのほとんどが酒類事業にかかるものであり、その他のセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額	770.86円	810.19円
1株当たり当期純利益	28.90円	46.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.46円	44.58円
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の、前連結会計年度の1株当たり情報は以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 770.64円 1株当たり当期純利益 28.68円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 27.26円</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)		16,379
普通株式に係る当期純利益(百万円)		16,329
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金		50
普通株式の期中平均株式数(株)		493,135,677
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた当期純利益調 整額の主要な内訳 (百万円) 支払利息(税額相当額控除後)		248
当期純利益調整額 (百万円)		248
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳 (株) 転換社債		30,059,391
普通株式増加数 (株)		30,059,391
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要 (株)		<p>第78回総会で決議された新株の引受 権の行使により発行すべき株式数 610,000</p> <p>第79回総会で決議された新株の予約 権の行使により発行すべき株式数 645,000</p> <p>なお、これらの詳細については、第 4 提出会社の状況、1 株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況に記載の とおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																						
<p>1 株式譲渡について</p> <p>当社は連結子会社である株式会社アサヒビールパックスの株式を譲渡することにつき石塚硝子株式会社と平成14年7月5日に「株式売買基本合意」を締結いたしました。</p> <p>この基本合意に基づき平成15年4月1日に保有する株式会社アサヒビールパックスの発行済み株式数全数を石塚硝子株式会社に譲渡することを平成15年3月3日開催の取締役会にて決議をいたしました。</p> <p>株式譲渡の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 経営資源の最適化を図り、コア事業に対する一層の経営力強化を図るためであります。</p> <p>(2) 譲渡先 石塚硝子株式会社</p> <p>(3) 売却時期 平成15年4月1日</p> <p>(4) 連結子会社の名称、事業内容 会社名 株式会社アサヒビールパックス 資本金 3,000百万円 (平成14年12月31日現在) 持株比率 100.0% 事業内容 ガラスびんその他各種ガラスの製品等の製造販売</p> <p>(5) 売却する株式の数、売却損益、及び売却後の持分比率</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売却する株式の数</td> <td>64,000株</td> </tr> <tr> <td>売却価格</td> <td>100百万円(見込)</td> </tr> <tr> <td>売却損失</td> <td>平成15年12月期の業績への影響は4,000百万円程度を見込んでおります。</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> </table> <p>2 社債発行について</p> <p>平成14年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年3月27日に次の通り社債を発行いたしました。</p> <p>アサヒビール株式会社第24回無担保社債</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>発行総額</td> <td>10,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき金100円00銭</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.45%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成19年3月27日</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>借入金返済</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>特約条項</td> <td>本社債の未償還残高が存する限り、既に発行したもしくは今後発行する他の社債のために、担保提供を行う場合には、本社債のために当該資産の上に担保附社債信託法に基づき同順位の物上担保権を設定する。</td> </tr> </table> <p>当規定に違背したときは、当社は本社債についての期限の利益を失う。</p>	売却する株式の数	64,000株	売却価格	100百万円(見込)	売却損失	平成15年12月期の業績への影響は4,000百万円程度を見込んでおります。	売却後の持分比率	%	発行総額	10,000,000,000円	発行価格	額面100円につき金100円00銭	利率	年0.45%	償還期限	平成19年3月27日	資金の用途	借入金返済	担保	なし	特約条項	本社債の未償還残高が存する限り、既に発行したもしくは今後発行する他の社債のために、担保提供を行う場合には、本社債のために当該資産の上に担保附社債信託法に基づき同順位の物上担保権を設定する。	
売却する株式の数	64,000株																						
売却価格	100百万円(見込)																						
売却損失	平成15年12月期の業績への影響は4,000百万円程度を見込んでおります。																						
売却後の持分比率	%																						
発行総額	10,000,000,000円																						
発行価格	額面100円につき金100円00銭																						
利率	年0.45%																						
償還期限	平成19年3月27日																						
資金の用途	借入金返済																						
担保	なし																						
特約条項	本社債の未償還残高が存する限り、既に発行したもしくは今後発行する他の社債のために、担保提供を行う場合には、本社債のために当該資産の上に担保附社債信託法に基づき同順位の物上担保権を設定する。																						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アサヒビール 株式会社	無担保普通社債	平成11年 4月20日 ～ 平成15年 3月27日	170,000	170,000 (40,000)	0.45～ 1.54	なし	平成16年 4月20日 ～ 平成21年 11月27日
アサヒビール 株式会社 (注)3	無担保転換社債	平成10年 4月13日	45,448	29,997 ()	0.70	なし	平成17年 6月30日
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)2	ユーロ円建社債 (固定利付)	平成11年 3月5日 ～ 平成11年 6月28日	7,679	7,603 (7,603)	1.38～ 1.88	なし	平成16年 3月5日 ～ 平成16年 6月28日
合計			223,127	207,600 (47,603)			

(注) 1 当期末残高のうち、1年以内に償還予定のものを()内に内書しております。

2 当該社債は、外国において発行したものであります。

3 転換社債に関する記載は次の通りであります。

会社名	銘柄	転換により 発行すべき 株式の内容	転換価格	転換請求期間
アサヒビール 株式会社	第11回無担保 転換社債	普通株式	1株につき 1,763円 (当初転換価格 1,763円)	平成10年5月1日から 平成17年6月29日まで

4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
47,603	49,997	50,000	40,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	92,670	51,237	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	40,759	15,983	1.76	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,649	55,962	1.18	平成17年1月～ 平成25年3月
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年内返済)	20,000	5,500	0.01	
その他流動負債 (流動負債の「預り金」に含まれる)	25,305	15,323	2.07	
その他固定負債 (固定負債の「その他」に含まれる)	35,709	35,005	1.03	
合計	240,093	179,013		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,090	1,086	775	26,677

なお、その他の有利子負債「その他固定負債」は、特約取引契約(ただし契約期間が2年以上)に伴う保証金で、取引契約の解約等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」について記載しておりません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<u>資産の部</u>						
流動資産						
現金及び預金			6,839		3,039	
受取手形	1		9,817		9,132	
売掛金	2		200,592		207,996	
商品			7,941		6,998	
販売用不動産			54			
製品			3,588		2,826	
半製品			9,472		8,557	
原材料			18,730		14,259	
貯蔵品			6,000		5,370	
前払費用			5,523		6,461	
繰延税金資産			2,872		5,956	
短期貸付金			1,161		2,685	
従業員短期貸付金			3		2	
関係会社短期貸付金			58,527		53,235	
未収入金			13,766		13,589	
その他			743		942	
貸倒引当金			6,515		11,866	
流動資産合計			339,121	30.1	329,187	30.5
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		250,546		251,913		
減価償却累計額		89,756	160,789	96,647	155,265	
構築物		44,879		45,075		
減価償却累計額		19,398	25,481	20,816	24,259	
機械及び装置		351,341		373,944		
減価償却累計額		174,319	177,022	203,737	170,207	
車輛運搬具		533		466		
減価償却累計額		299	234	295	170	
工具器具備品		98,714		99,644		
減価償却累計額		45,200	53,513	48,966	50,677	
土地			131,057		132,553	
建設仮勘定			2,688		2,309	
有形固定資産合計			550,786	48.8	535,443	49.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
営業権		5,571		4,178	
借地権		3,135		3,032	
商標権		9		9	
ソフトウェア		4,526		5,034	
施設利用権		431		536	
無形固定資産計		13,674	1.2	12,791	1.2
3 投資その他の資産					
投資有価証券		48,000		49,929	
関係会社株式		75,594		66,646	
出資金		230		501	
関係会社出資金		2,391		2,391	
長期貸付金		3,904		2,682	
従業員長期貸付金		2		2	
関係会社長期貸付金		47,408		38,526	
長期前払費用		6,583		7,580	
繰延税金資産		32,319		21,784	
敷金・保証金		13,026		11,587	
その他		18,744		13,699	
貸倒引当金		24,223		14,969	
投資その他の資産合計		223,983	19.9	200,363	18.6
固定資産合計		788,445	69.9	748,598	69.5
資産合計		1,127,567	100.0	1,077,786	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
支払手形	1	378		125	
買掛金	2	46,936		47,513	
短期借入金		70,502		32,500	
1年以内に返済する 長期借入金		33,500		8,000	
1年以内償還予定の社債 未払金	2	25,451		40,000	
未払酒税		14,717		13,510	
未払消費税等		132,271		135,986	
未払法人税等		7,135		8,775	
未払費用	2	10,929		20,140	
預り金	2	42,676		40,355	
従業員預り金		78,168		74,914	
コマーシャルペーパー		9,381		9,895	
賞与引当金		20,000		5,500	
その他		1,210		1,187	
		68		127	
流動負債合計		493,326	43.7	438,532	40.7
固定負債					
社債		160,000		130,000	
転換社債		29,997		29,997	
長期借入金		8,000		45,500	
長期未払金		600			
長期預り金		34,570		33,889	
退職給付引当金		14,614		13,049	
役員退職慰労引当金				410	
固定負債合計		247,782	22.0	252,846	23.4
負債合計		741,108	65.7	691,378	64.1
資本の部					
資本金	3	182,531	16.2	182,531	17.0
資本剰余金					
1 資本準備金		129,903		130,292	
2 その他資本剰余金					
資本準備金取崩額		60,000			
資本金及び資本準備金 減少差益				59,998	
資本剰余金合計		189,903	16.8	190,290	17.7
利益剰余金					
1 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		2,951		2,744	
別途積立金		2,951		10,000	
2 当期末処分利益		20,450		17,259	
利益剰余金合計		23,401	2.1	30,004	2.8
その他有価証券評価差額金		30	0.0	1,607	0.0
自己株式	3	9,348	0.8	18,026	1.6
資本合計		386,458	34.3	386,407	35.9
負債資本合計		1,127,567	100.0	1,077,786	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,093,773	100.0		1,106,977	100.0
売上原価							
1 商品製品期首棚卸高		8,322			11,529		
2 当期製品製造原価	3	224,002			211,916		
3 酒税		520,863			507,842		
4 当期商品仕入高		61,884			88,259		
合計		815,072			819,547		
5 他勘定振替高	1	6,259			7,242		
6 商品製品期末棚卸高		11,529			9,825		
差引		797,282			802,479		
7 不動産事業原価	2	2,020	799,303	73.1	1,765	804,244	72.7
売上総利益			294,470	26.9		302,732	27.3
販売費及び一般管理費	3						
販売奨励金及び手数料		67,928			77,894		
広告宣伝費		38,139			31,240		
運搬費		20,750			19,798		
貸倒引当金繰入額		5,069			3,267		
従業員給料手当		19,678			20,132		
従業員賞与		7,755			7,790		
退職給付費用		2,272			3,455		
役員退職慰労引当金 繰入額		-			85		
減価償却費		5,490			5,253		
その他		57,578	224,663	20.5	61,447	230,367	20.8
営業利益			69,807	6.4		72,365	6.5
営業外収益							
受取利息	4	857			782		
有価証券利息		11			13		
受取配当金	4	1,196			1,253		
雑収入		745	2,810	0.3	431	2,480	0.2
営業外費用							
支払利息		2,153			1,704		
社債利息		2,086			1,837		
コマーシャルペーパー利 息		18			7		
租税公課		422			299		
原材料貯蔵品売却 及び廃棄損		1,769			1,194		
社債関係費		367			151		
貸倒引当金繰入額		6,696			3,492		
雑支出		2,382	15,897	1.5	3,321	12,008	1.0
経常利益			56,720	5.2		62,838	5.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益						
固定資産売却益	5	41		463		
投資有価証券売却益		323	365	221	685	0.1
特別損失						
固定資産売却除却損	6	10,150		7,779		
投資有価証券評価損		6,892		78		
投資有価証券売却損		489		1,181		
関係会社整理損失	7			644		
子会社整理損失	8	445				
子会社株式評価損	9	6,781		4,926		
事業整理損失	10			4,287		
子会社出資金評価損	11	1,902				
退職給付信託設定損		3,640				
役員退職慰労金		18				
過年度役員退職慰労 引当金繰入額			30,319	581	19,480	1.8
税引前当期純利益			26,766		44,043	4.0
法人税、住民税 及び事業税		22,013		21,323		
法人税等調整額		5,812	16,200	6,340	27,663	2.5
当期純利益			10,565		16,379	1.5
前期繰越利益			1,197		4,073	
利益準備金取崩額			8,687			
中間配当額					3,193	
当期末処分利益			20,450		17,259	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		140,324	62.1	131,688	62.4
労務費		14,422	6.4	13,920	6.6
経費		71,028	31.5	65,391	31.0
当期総製造費用		225,774	100.0	211,000	100.0
半製品期首棚卸高		7,700		9,472	
合計		233,475		220,473	
半製品期末棚卸高		9,472		8,557	
当期製品製造原価		224,002		211,916	

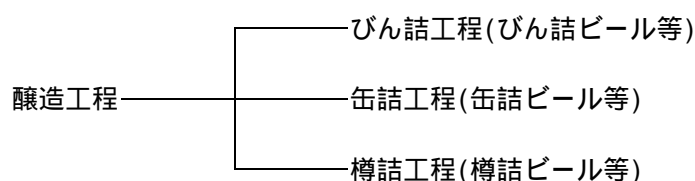
	前事業年度	当事業年度
経費のうち主なものは次のとおり です。		
減価償却費	30,955百万円	33,035百万円
電力料	3,887百万円	3,471百万円

原価計算方法

当社の製造作業は同種の製品が数個の工程によって連続的に多量生産されているので、工程別総合原価計算を採用しています。

主要製品ビール等の原価計算方法の概略は次のとおりです。

(イ)工程の区分



(ロ)醸造工程の原価

主要原材料(麦芽、ホップ、コーンスターチ他)の使用高と醸造工程における労務費、経費(間接費配賦額を含む)を集計の上、醸造高で除しビール等半製品1kl当りの原価を求めます。

この原価は当該醸造の半製品に対するものであり、これに前期繰越半製品原価を加算し総平均法により製品原価となる半製品使用原価を算出し、この半製品使用原価は次工程であるびん詰工程(或は缶詰工程、樽詰工程)に累積されます。

(ハ)びん詰工程(缶詰工程、樽詰工程)の原価

びん詰工程の原価はびん、王冠、商標、函等の原材料費、労務費、経費(間接費配賦額を含む)を集計算出します。

(二)製品原価はこのびん詰工程の原価に上記の醸造工程原価(びん詰高に醸造工程の半製品使用原価を乗じて算出)を加算し、びん詰高で除し製品一函当りの原価を算出します。

缶詰工程、樽詰工程も同様の方法により算出します。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月28日)		当事業年度 (平成16年3月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			20,450		17,259
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額	(注)2	207	207	200	200
計			20,657		17,460
利益処分数額					
配当金			6,535		3,193
取締役賞与金			41		42
監査役賞与金			6		8
任意積立金					
固定資産圧縮積立金	(注)3			62	
別途積立金		10,000	10,000	10,000	10,062
計			16,583		13,305
次期繰越利益			4,073		4,154
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			60,000		59,998
その他資本剰余金処分数額					
配当金					
その他					
計					
その他資本剰余金 次期繰越額			60,000		59,998

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

3 固定資産圧縮積立金は地方税の改正に伴い、税効果会計の法定実効税率を変更したことによるものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法 (1) 子会社株式及び関連会 社株式	移動平均法に基づく原価法	同左
(2) その他有価証券	時価のあるもの 期末決算日前1ヶ月の市場価格等の 平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法 (1) 商品、製品、半製品	総平均法に基づく原価法	同左
(2) 原材料	移動平均法に基づく原価法	同左
(3) 販売用不動産	個別法による原価法	同左
(4) 貯蔵品	移動平均法に基づく原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方 法 (1) 有形固定資産 生産設備	定額法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。	同左
物流設備ほか(平成10 年4月1日以降取得の 建物。ただし建物附属 設備は除く。) 上記以外の物流設備ほ か	定額法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。	同左 同左
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してあり ます。 また、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっ ております。	同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費、開発費は支出時に全額 費用として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権につきましては貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権 につきましては、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上してあ ります。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の翌会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p>	同左
(3) 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当会計期間に対応する見積額を計上しております。</p>	同左
(4) 役員退職慰労引当金		<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当会計期間末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理	<p>消費税等は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。</p>	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当事業年度から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度負担額91百万円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額581百万円については「特別損失」にて当事業年度に一括計上することといたしました。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ91百万円、税引前当期純利益は410百万円減少しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる当事業年度の1株当たり情報に与える影響については、(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>前期の貸借対照表の「資本準備金取崩額」は、当期より「資本金及び資本準備金減少差益」に科目名称を変更しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 金融商品会計 当会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品会計に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が 30百万円計上されたほか、投資有価証券が51百万円減少し、繰延税金資産が21百万円増加しております。</p> <p>2 その他有価証券の減損処理の時価 その他有価証券のうち時価のあるものを減損処理する場合には、従来、決算日の市場価格等に基づく時価によっておりましたが、当会計期間より、株式市況の短期的な変動による影響を排除するために、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格によっております。なお、この変更に伴い、税引前当期純利益は、3,701百万円少なく計上されております。</p> <p>3 未払従業員賞与 従来、期末日までに従業員への賞与支給額が確定していたため、未払賞与を未払費用に含めて計上しておりましたが、賞与協定が改定され、期末日までに従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、当会計期間より賞与引当金として計上しております。なお、前会計期間の未払費用に含まれている未払賞与の金額は1,126百万円であります。</p> <p>4 貸借対照表 当会計期間から「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>5 自己株式及び法定準備金の取崩 当会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>6 利益処分計算書 当会計期間から「財務諸表の用語、様式に関する規制の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、「当期末処分利益の処分」及び「その他資本剰余金の処分」に区分して掲記しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

		前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)																																																																
1	1	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。従って当期末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 650百万円 支払手形 73百万円</p>		<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。従って当期末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 487百万円 支払手形 5百万円</p>																																																																
2	2	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>9,670</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金、未払金、未払費用及び預り金</td> <td>36,743</td> </tr> </tbody> </table>		区分	科目	金額(百万円)	資産	受取手形及び売掛金	9,670	負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	36,743	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>10,475</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金、未払金、未払費用及び預り金</td> <td>37,215</td> </tr> </tbody> </table>		区分	科目	金額(百万円)	資産	受取手形及び売掛金	10,475	負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	37,215																																													
区分	科目	金額(百万円)																																																																		
資産	受取手形及び売掛金	9,670																																																																		
負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	36,743																																																																		
区分	科目	金額(百万円)																																																																		
資産	受取手形及び売掛金	10,475																																																																		
負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	37,215																																																																		
3	3	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>授權株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>992,305千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>513,585千株</td> </tr> <tr> <td>当社が保有する自己株式の数</td> <td>普通株式</td> <td>10,850千株</td> </tr> </tbody> </table>		授權株式総数	普通株式	992,305千株	発行済株式総数	普通株式	513,585千株	当社が保有する自己株式の数	普通株式	10,850千株	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>授權株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>992,305千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>513,585千株</td> </tr> <tr> <td>当社が保有する自己株式の数</td> <td>普通株式</td> <td>22,316千株</td> </tr> </tbody> </table>		授權株式総数	普通株式	992,305千株	発行済株式総数	普通株式	513,585千株	当社が保有する自己株式の数	普通株式	22,316千株																																													
授權株式総数	普通株式	992,305千株																																																																		
発行済株式総数	普通株式	513,585千株																																																																		
当社が保有する自己株式の数	普通株式	10,850千株																																																																		
授權株式総数	普通株式	992,305千株																																																																		
発行済株式総数	普通株式	513,585千株																																																																		
当社が保有する自己株式の数	普通株式	22,316千株																																																																		
2	2	<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入等に対する保証債務等保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.</td> <td>2,980</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)細野西蔵</td> <td>1,100</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td> <td>1,086 (RMB. 75,000千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>568</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他13件</td> <td>2,418 (£ 1,199千含む)</td> <td>銀行等借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,153 (RMB. 75,000千) (£ 1,199千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アサヒフードアンドヘルスケア(株)</td> <td>180</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額(百万円)	摘要	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	2,980	銀行借入	(株)細野西蔵	1,100	銀行借入	深圳青島啤酒朝日有限公司	1,086 (RMB. 75,000千)	銀行借入	従業員	568	銀行借入	その他13件	2,418 (£ 1,199千含む)	銀行等借入	合計	8,153 (RMB. 75,000千) (£ 1,199千)		被保証者	保証金額(百万円)	摘要	アサヒフードアンドヘルスケア(株)	180	銀行借入	合計	180		<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入等に対する保証債務等保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.</td> <td>2,654 (US.\$24,773千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>北京啤酒朝日有限公司</td> <td>1,242 (RMB.96,000千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)細野西蔵</td> <td>1,100</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td> <td>464 (RMB.16,000千) (US.\$2,400千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>533</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他9件</td> <td>1,912 (£ 1,321千含む)</td> <td>銀行等借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,907 (RMB.112,000千) (US.\$27,173千) (£ 1,321千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アサヒフードアンドヘルスケア(株)</td> <td>140</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額(百万円)	摘要	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	2,654 (US.\$24,773千)	銀行借入	北京啤酒朝日有限公司	1,242 (RMB.96,000千)	銀行借入	(株)細野西蔵	1,100	銀行借入	深圳青島啤酒朝日有限公司	464 (RMB.16,000千) (US.\$2,400千)	銀行借入	従業員	533	銀行借入	その他9件	1,912 (£ 1,321千含む)	銀行等借入	合計	7,907 (RMB.112,000千) (US.\$27,173千) (£ 1,321千)		被保証者	保証金額(百万円)	摘要	アサヒフードアンドヘルスケア(株)	140	銀行借入	合計	140	
被保証者	保証金額(百万円)	摘要																																																																		
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	2,980	銀行借入																																																																		
(株)細野西蔵	1,100	銀行借入																																																																		
深圳青島啤酒朝日有限公司	1,086 (RMB. 75,000千)	銀行借入																																																																		
従業員	568	銀行借入																																																																		
その他13件	2,418 (£ 1,199千含む)	銀行等借入																																																																		
合計	8,153 (RMB. 75,000千) (£ 1,199千)																																																																			
被保証者	保証金額(百万円)	摘要																																																																		
アサヒフードアンドヘルスケア(株)	180	銀行借入																																																																		
合計	180																																																																			
被保証者	保証金額(百万円)	摘要																																																																		
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	2,654 (US.\$24,773千)	銀行借入																																																																		
北京啤酒朝日有限公司	1,242 (RMB.96,000千)	銀行借入																																																																		
(株)細野西蔵	1,100	銀行借入																																																																		
深圳青島啤酒朝日有限公司	464 (RMB.16,000千) (US.\$2,400千)	銀行借入																																																																		
従業員	533	銀行借入																																																																		
その他9件	1,912 (£ 1,321千含む)	銀行等借入																																																																		
合計	7,907 (RMB.112,000千) (US.\$27,173千) (£ 1,321千)																																																																			
被保証者	保証金額(百万円)	摘要																																																																		
アサヒフードアンドヘルスケア(株)	140	銀行借入																																																																		
合計	140																																																																			

	前事業年度 (平成14年12月31日)			当事業年度 (平成15年12月31日)				
	経営指導念書等			経営指導念書等				
	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要		
	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	7,600	社債発行	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	7,600	社債発行		
	エービーシー・ リース(株)(注)	5,200	銀行借入等	アサヒビール 不動産(株)	4,625	銀行借入		
	アサヒビール 不動産(株)	5,125	銀行借入	その他1件	0	銀行借入等		
	(株)アサヒビール ボックス	415	リース取引	合計	12,225			
	京都酒類流通(株)	80	銀行借入					
	その他2件	105	銀行借入等					
	合計	18,526						
	(注) エービーシー・リース(株)は平成15年1月1日をもって、当社と合併しております。			(2) デリバティブ取引に対する保証債務等保証予約 該当はありません。				
	(2) デリバティブ取引に対する保証債務等保証予約 該当はありません。			経営指導念書等				
	被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	摘要	被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	摘要
	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	10,600	50	金利・通貨 スワップ等	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	10,600	403	金利・通貨 スワップ等
	合計	10,600	50		合計	10,600	403	
	上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。			上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。				
3	配当制限 平成6年7月1日発行の第10回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、当社の監査済の損益計算書(財務諸表等規則による。)に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に50億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)を行わないこととなっております。この場合、平成7年1月以降の中間配当は、直前決算期の配当とみなすものであります。			配当制限 有価証券の時価評価により、総資産が1,607百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。				

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1	他勘定振替高は、主として商品・製品の内部消費に伴う、販売費及び一般管理費他への振替であります。	同左
2	不動産事業原価は、販売用不動産の分譲原価及び不動産賃貸経費であります。	同左
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,507百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,233百万円であります。
4	受取利息及び受取配当金には、関係会社からのものが、1,057百万円含まれております。	受取利息及び受取配当金には、関係会社からのものが、699百万円含まれております。
5	固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるものであります。	同左
6	固定資産売却除却損の内容は建物の除却損が1,596百万円、機械装置の除却損が4,859百万円、その他の除却損が669百万円、土地等の売却損が3,024百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は建物の除却損が769百万円、機械装置の除却損が2,085百万円、その他の除却損が590百万円、土地等の売却損が4,334百万円であります。
7		関係会社整理損失は、子会社及び関連会社の清算に伴い、当該子会社及び関連会社に対する債権及び当社所有株式を処理したものであります。なお、当該子会社に対する損失は503百万円であり、当該関連会社に対する損失は140百万円であります。
8	子会社整理損失は、アサヒオプトロニクス株式会社の清算に伴い、同社に対する債権及び当社所有株式を処理したものであります。	
9	子会社株式評価損は主に海外の事業会社の当社所有株式を評価減したものであります。	子会社株式評価損は主に海外の事業会社及び外食関連子会社の当社所有株式を評価減したものであります。
10		事業整理損失は株式会社アサヒビールパックスの全株式を譲渡したことによるものであります。
11	子会社出資金評価損は海外の事業会社の当社出資金を評価減したものであります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)					当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)					
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及 び装置 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械及 び装置 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
	取得価額 相当額	45,918	38,997	85	85,001	取得価額 相当額	26,248	29,822	97	56,168
	減価償却 累計額 相当額	28,906	19,611	33	48,551	減価償却 累計額 相当額	17,029	13,336	46	30,412
	期末残高 相当額	17,011	19,386	52	36,450	期末残高 相当額	9,219	16,486	50	25,755
	未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	12,891百万円				1年内	9,301百万円			
	1年超	25,218百万円				1年超	16,994百万円			
	合計	38,110百万円				合計	26,296百万円			
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料	13,073百万円				支払リース料	9,941百万円			
	減価償却費相当額	10,697百万円				減価償却費相当額	8,310百万円			
	支払利息相当額	1,664百万円				支払利息相当額	1,150百万円			
	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
	・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
	・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
	1年内	9百万円				1年内	3百万円			
	1年超	9百万円				1年超	1百万円			
	合計	19百万円				合計	5百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,104	11,382	4,278
合計	7,104	11,382	4,278

当事業年度(平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,104	16,361	9,256
合計	7,104	16,361	9,256

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,436</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,430</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">979</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,085</td></tr> <tr><td>固定資産見積撤去費用否認</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損否認</td><td style="text-align: right;">1,522</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,732</td></tr> <tr><td>子会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>繰延資産償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,369</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">42,712</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,547</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,165</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,972</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,972</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">35,192</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,436	賞与引当金損金算入限度超過額	347	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,430	未払事業税否認	979	子会社株式評価損否認	5,085	固定資産見積撤去費用否認	1,120	減価償却費損金算入限度超過額	941	退職給付信託設定損否認	1,522	投資有価証券評価損否認	4,732	子会社出資金評価損否認	795	繰延資産償却費損金算入限度超過額	951	その他	3,369	繰延税金資産小計	42,712	評価性引当額	5,547	繰延税金資産合計	37,165	固定資産圧縮積立金	1,972	繰延税金負債合計	1,972	繰延税金資産の純額	35,192	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,161</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,728</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,843</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,745</td></tr> <tr><td>固定資産見積撤去費用否認</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損否認</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,678</td></tr> <tr><td>子会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td>繰延資産償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">42,883</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,286</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,596</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,766</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,089</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,855</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">27,741</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,161	賞与引当金損金算入限度超過額	369	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,728	未払事業税否認	1,843	子会社株式評価損否認	5,745	固定資産見積撤去費用否認	347	減価償却費損金算入限度超過額	62	退職給付信託設定損否認	1,470	投資有価証券評価損否認	4,678	子会社出資金評価損否認	768	繰延資産償却費損金算入限度超過額	871	その他	5,836	繰延税金資産小計	42,883	評価性引当額	12,286	繰延税金資産合計	30,596	固定資産圧縮積立金	1,766	その他有価証券評価差額金	1,089	繰延税金負債合計	2,855	繰延税金資産の純額	27,741
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,436																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	347																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,430																																																																										
未払事業税否認	979																																																																										
子会社株式評価損否認	5,085																																																																										
固定資産見積撤去費用否認	1,120																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	941																																																																										
退職給付信託設定損否認	1,522																																																																										
投資有価証券評価損否認	4,732																																																																										
子会社出資金評価損否認	795																																																																										
繰延資産償却費損金算入限度超過額	951																																																																										
その他	3,369																																																																										
繰延税金資産小計	42,712																																																																										
評価性引当額	5,547																																																																										
繰延税金資産合計	37,165																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,972																																																																										
繰延税金負債合計	1,972																																																																										
繰延税金資産の純額	35,192																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,161																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	369																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,728																																																																										
未払事業税否認	1,843																																																																										
子会社株式評価損否認	5,745																																																																										
固定資産見積撤去費用否認	347																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	62																																																																										
退職給付信託設定損否認	1,470																																																																										
投資有価証券評価損否認	4,678																																																																										
子会社出資金評価損否認	768																																																																										
繰延資産償却費損金算入限度超過額	871																																																																										
その他	5,836																																																																										
繰延税金資産小計	42,883																																																																										
評価性引当額	12,286																																																																										
繰延税金資産合計	30,596																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,766																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,089																																																																										
繰延税金負債合計	2,855																																																																										
繰延税金資産の純額	27,741																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.5</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	評価性引当額	15.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う差異</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	評価性引当額	16.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	税率変更に伴う差異	1.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8																																												
法定実効税率	41.8%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0																																																																										
評価性引当額	15.3																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																										
その他	2.4																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5																																																																										
法定実効税率	41.8%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																										
評価性引当額	16.3																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																										
税率変更に伴う差異	1.7																																																																										
その他	0.6																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8																																																																										
	<p>3 税率変更に伴う繰延税金資産の取崩について 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から40.4%に変更されました。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が713百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が751百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円それぞれ増加しております。</p>																																																																										

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額	768.71円	786.45円
1株当たり当期純利益	20.70円	33.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19.82円	31.69円
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の、前事業年度の1株当たり情報は以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 768.62円 1株当たり当期純利益 20.60円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 19.73円</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)		16,379
普通株式に係る当期純利益(百万円)		16,329
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金		50
普通株式の期中平均株式数(株)		493,135,677
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)		248
当期純利益調整額 (百万円)		248
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
転換社債		30,059,391
普通株式増加数 (株)		30,059,391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (株)		<p>第78回総会で決議された新株の引受権の行使により発行すべき株式数 610,000</p> <p>第79回総会で決議された新株の予約権の行使により発行すべき株式数 645,000</p> <p>なお、これらの詳細については、第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																				
<p>1 株式譲渡について</p> <p>当社は連結子会社である株式会社アサヒビールパックスの株式を譲渡することにつき石塚硝子株式会社と平成14年7月5日に「株式売買基本合意」を締結いたしました。</p> <p>この基本合意に基づき平成15年4月1日に保有する株式会社アサヒビールパックスの発行済み株式数全数を石塚硝子株式会社に譲渡することを平成15年3月3日開催の取締役会にて決議をいたしました。</p> <p>株式譲渡の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 経営資源の最適化を図り、コア事業に対する一層の経営力強化を図るためであります。</p> <p>(2) 譲渡先 石塚硝子株式会社</p> <p>(3) 売却時期 平成15年4月1日</p> <p>(4) 連結子会社の名称、事業内容 会社名 株式会社アサヒビールパックス 資本金 3,000百万円 (平成14年12月31日現在) 持株比率 100.0% 事業内容 ガラスびんその他各種ガラスの製品等の製造販売</p> <p>(5) 売却する株式の数、売却損益、及び売却後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売却する株式の数</td> <td>64,000株</td> </tr> <tr> <td>売却価格</td> <td>100百万円(見込)</td> </tr> <tr> <td>売却損失</td> <td>平成15年12月期の業績への影響は4,000百万円程度を見込んでおります。</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> </table> <p>2 社債発行について</p> <p>平成14年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年3月27日に次の通り社債を発行いたしました。</p> <p>アサヒビール株式会社第24回無担保社債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">発行総額</td> <td>10,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき金100円00銭</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.45%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成19年3月27日</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>借入金返済</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>特約条項 本社債の未償還残高が存する限り、既に発行したもしくは今後発行する他の社債のために、担保提供を行う場合には、本社債のために当該資産の上に担保附社債信託法に基づき同順位の物上担保権を設定する。</p> <p>当規定に違背したときは、当社は本社債についての期限の利益を失う。</p>		売却する株式の数	64,000株	売却価格	100百万円(見込)	売却損失	平成15年12月期の業績への影響は4,000百万円程度を見込んでおります。	売却後の持分比率	%	発行総額	10,000,000,000円	発行価格	額面100円につき金100円00銭	利率	年0.45%	償還期限	平成19年3月27日	資金の用途	借入金返済	担保	なし
売却する株式の数	64,000株																				
売却価格	100百万円(見込)																				
売却損失	平成15年12月期の業績への影響は4,000百万円程度を見込んでおります。																				
売却後の持分比率	%																				
発行総額	10,000,000,000円																				
発行価格	額面100円につき金100円00銭																				
利率	年0.45%																				
償還期限	平成19年3月27日																				
資金の用途	借入金返済																				
担保	なし																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(株)セブン - イレブン・ジャパン	1,000,000	3,191
オリオンビール(株)	72,000	2,160
(株)帝国ホテル	1,354,064	1,628
伊藤忠食品(株)	421,589	1,471
(株)王将フードサービス	2,014,000	1,361
(株)雪印アクセス	1,572,000	1,163
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	1,000	1,000
日本酒類販売(株)	600,000	960
(株)ロイヤルホテル	7,941,686	929
東海旅客鉄道(株)	1,000	903
その他370銘柄	32,844,327	21,272
計	47,821,666	36,041

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
社債 6 銘柄	748	748
転換社債 1 銘柄	10	10
計	758	758

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
SB Equity Securities(Cayman), Limited	50	5,000
Mizuho Preferred Capital(Cayman), Limited	50	5,000
大森海岸開発特定目的会社第二優先出資証券	80,000	3,129
その他出資証券 2 銘柄		0
計		13,130

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	250,546	4,103	2,736	251,913	96,647	8,545	155,265
構築物	44,879	615	419	45,075	20,816	1,714	24,259
機械及び装置	351,341	28,794	6,191	373,944	203,737	22,665	170,207
車輛運搬具	533	7	74	466	295	63	170
工具器具備品	98,714	2,393	1,463	99,644	48,966	4,997	50,677
土地	131,057	5,514	4,017	132,553	-	-	132,553
建設仮勘定	2,688	24,856	25,235	2,309	-	-	2,309
有形固定資産計	879,760	66,285	40,138	905,907	370,464	37,986	535,443
無形固定資産							
営業権	6,963	-	-	6,963	2,785	1,392	4,178
借地権	3,135	-	102	3,032	-	-	3,032
商標権	44	1	-	46	36	1	9
ソフトウェア	9,679	2,070	-	11,750	6,716	1,563	5,034
施設利用権	2,408	223	9	2,621	2,085	116	536
無形固定資産計	22,232	2,295	112	24,414	11,623	3,074	12,791
長期前払費用	32,255	5,765	556	37,464	26,612	3,494	(3,272) 10,852
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物の当期増加額の主なものは、工場ビール等製造設備1,321百万円他であります。
- 2 機械及び装置の当期増加額の主なものは、工場ビール等製造設備12,002百万円他であります。
また当期は、エービーシー・リース株式会社との合併に伴い、ビール等製造設備を次の通り取得しております。
- | | |
|---------|-----------|
| 取得価額 | 16,292百万円 |
| 減価償却累計額 | 11,078百万円 |
| 受入帳簿価額 | 5,214百万円 |
- 上記設備は、全て当社がエービーシー・リース株式会社より賃借していた設備であるため、賃借設備は当該分減少しております。
- 3 土地の当期増加額の主なものは、賃貸用土地取得5,222百万円他であります。
また当期減少額の主なものは、貝塚配送センター売却3,889百万円他であります。
- 4 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、工場ビール等製造設備14,497百万円他であります。
また当期減少額は、主として機械及び装置、建物、その他固定資産への振替によるものであります。
- 5 長期前払費用のうち法人税法上の繰延資産は、法人税法の規定に従い償却を行っております。
()内の金額は、次期償却予定額で下段金額に含まれ、貸借対照表上には流動資産の「前払費用」に計上されております。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産に係る当期の減価償却額は、製造原価に33,035百万円、販売費及び一般管理費の減価償却費に5,253百万円計上しており、残額2,772百万円は不動産事業原価等に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円) (注)1		182,531			182,531
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(513,585,862)	()	()	(513,585,862)
	普通株式 (百万円)	182,531			182,531
	計 (株)	(513,585,862)	()	()	(513,585,862)
	計 (百万円)	182,531			182,531
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	129,137			129,137
	再評価積立金 (百万円)	725			725
	合併差益 (注) 2 (百万円)	39	388		428
	その他資本剰余金				
	資本準備金取崩額 (注) 3 (百万円)	60,000		60,000	
	資本金及び資本準備金減少差益 (注) 3, 4 (百万円)		60,000	1	59,998
計 (百万円)	189,903	60,388	60,001	190,290	
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)				
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 (注) 5 (百万円)	2,951		207	2,744
	別途積立金 (注) 5 (百万円)		10,000		10,000
計 (百万円)	2,951	10,000	207	12,744	

(注) 1 当期末残高のうち自己株式は22,316,233株であります。

2 合併差益の当期増加はエーピーシー・リース株式会社の合併によるものです。

3 前期の「資本準備金取崩額」は、当期より「資本金及び資本準備金減少差益」に科目名称を変更しております。

4 資本金及び資本準備金減少差益の当期減少は、自己株式処分によるものです。

5 固定資産圧縮積立金の当期減少額及び別途積立金の当期増加は、前期決算の利益処分に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	30,738	26,835	10,326	20,411	26,835
賞与引当金	1,210	1,187	1,210		1,187
役員退職慰労引当金 (注) 2		667	256		410

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、前期末残高のうち使用目的以外の部分を洗替方式により全額取崩したものであります。

(注) 2 役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当事業年度から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	64
預金	
当座預金	2,112
普通預金	17
通知預金	836
定期預金	10
小計	2,975
合計	3,039

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社喜多本店	1,250
株式会社イズミック	848
玉置商事株式会社	848
株式会社キョクジュ	711
株式会社浅野	695
その他 (注)	4,777
合計	9,132

(注) 山城屋酒販株式会社他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年12月期日のもの	487
平成16年1月期日のもの	6,657
" 2月期日のもの	1,951
" 3月期日のもの	5
" 4月以降期日のもの	31
合計	9,132

3 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国分株式会社	30,007
伊藤忠食品株式会社	14,599
日本酒類販売株式会社	13,082
株式会社リョーショクリカー	8,292
株式会社イズミック	7,524
その他 (注)	134,489
合計	207,996

(注) 北海道酒類販売株式会社他

売掛金の回収並びに滞留状況は次の通りです。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
200,592	1,313,102	1,305,699	207,996	86%	56日

(注) 1 回収率並びに平均滞留期間の算出方法は、次のとおりです。

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期繰越高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = $\frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30\text{日}$

2 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品

種別	金額(百万円)
ワイン	3,296
ウイスキー類	1,401
その他酒類	2,301
合計	6,998

5 製品

種別	金額(百万円)
ビール・発泡酒等	2,826
合計	2,826

6 半製品

種別	金額(百万円)
ビール・発泡酒等	8,557
合計	8,557

7 原材料

種別	金額(百万円)
大麦・麦芽	4,935
米・澱粉	534
ホップ	1,747
容器	6,732
王冠・商標	15
その他	294
合計	14,259

8 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ニッカウヰスキー株式会社	11,379
その他 (その他子会社25社)	41,855
合計	53,235

9 関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式(51社)	64,241
関連会社株式(9社)	2,405
合計	66,646

10 支払手形
相手先内訳

相手先	金額(百万円)
ケーエッチエス・ジャパン株式会社	54
五稜株式会社	21
有限会社鎌田設備	20
株式会社広告商事	15
株式会社坂口伝導工機	5
その他 (注)	8
合計	125

(注) 株式会社インテリアマツザキ他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年12月期日のもの	5
平成16年1月期日のもの	28
〃 2月期日のもの	13
〃 3月期日のもの	30
〃 4月以降期日のもの	46
合計	125

11 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和電工株式会社	9,714
アサヒ協和酒類製造株式会社	4,502
東洋製罐株式会社	4,099
ニッカウヰスキー株式会社	3,648
凸版印刷株式会社	2,537
その他 (注)	23,011
合計	47,513

(注) レンゴー株式会社他

12 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	8,000
株式会社みずほコーポレート銀行	6,000
住友信託銀行株式会社	4,000
UFJ信託銀行株式会社	2,500
株式会社UFJ銀行	2,000
その他	10,000
合計	32,500

13 未払酒税

種別	金額(百万円)
酒類の庫出に対する酒税	135,986
合計	135,986

14 預り金

種別	金額(百万円)
取引保証金	2,160
その他得意先預り金	51,641
源泉所得税及び社会保険料	1,046
その他	20,065
合計	74,914

15 社債

種別	金額(百万円)
第17回無担保社債	20,000
第18回無担保社債	25,000
第19回無担保社債	15,000
第20回無担保社債	5,000
第21回無担保社債	5,000
第22回無担保社債	30,000
第23回無担保社債	20,000
第24回無担保社債	10,000
合計	130,000

(注) なお、上記金額には、1年以内償還予定の社債は含まれておりません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の件数を表示した株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社各支店 野村証券株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社各支店 野村証券株式会社本店及び各支店
買取手数料	以下の算式により、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を越え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を越え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を越え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を越え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元以上の株主 (2)優待内容 100～1,000株未満保有株主 1,000円相当の優待品 1,000株以上保有株主 2,500円相当の優待品

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書			平成15年1月10日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書			平成15年2月7日 関東財務局長に提出。
(3) 訂正発行登録書			平成15年3月3日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書			平成15年3月7日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書			平成15年3月7日 関東財務局長に提出。
(6) 発行登録追補書類			平成15年3月11日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	平成15年3月28日 関東財務局長に提出。
(8) 訂正発行登録書			平成15年3月28日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書			平成15年4月14日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書			平成15年5月13日 関東財務局長に提出。
(11) 有価証券届出書及びその添付書類			平成15年5月22日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書			平成15年6月12日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書			平成15年7月11日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書			平成15年8月13日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書			平成15年9月10日 関東財務局長に提出。
(16) 半期報告書	(第80期中)	自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	平成15年9月26日 関東財務局長に提出。
(17) 訂正発行登録書			平成15年9月26日 関東財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況報告書			平成15年10月9日 関東財務局長に提出。
(19) 自己株券買付状況報告書			平成15年11月11日 関東財務局長に提出。
(20) 自己株券買付状況報告書			平成15年12月10日 関東財務局長に提出。

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| (21) 自己株券買付状況
報告書 | 平成16年 1月13日
関東財務局長に提出。 |
| (22) 自己株券買付状況
報告書 | 平成16年 2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (23) 自己株券買付状況
報告書 | 平成16年 3月12日
関東財務局長に提出。 |
| (24) 訂正発行登録書 | 平成16年 3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (25) 臨時報告書 | 平成16年 3月31日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成15年3月28日

アサヒビール株式会社

代表取締役社長 池田 弘 一 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西 村 勝 秀 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 飯 塚 昇 ⑩

関与社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- 1 (セグメント情報)の「1 事業の種類別セグメント情報」(注)1 に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、従来「酒類事業」、「飲料・食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」に事業区分していたものを、「酒類事業」、「飲料事業」、「食品・薬品事業」及び「その他事業」に変更している。これは、グループ中期経営計画において当連結会計年度から「グループ競争力の向上」「グループ全体の成長」の年と位置付け、酒類事業以外のコア事業として飲料事業及び食品・薬品事業を強化することを目的としてグループ内の事業区分の見直しを行ったためであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の「1 事業の種類別セグメント情報」(注)1 に記載のとおりである。
- 2 (セグメント情報)の「1 事業の種類別セグメント情報」(注)3 に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、従来、消去又は全体の項目に含めていた親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用他を各酒類カテゴリー別に配賦する方法に変更している。この変更は、当連結会計年度からグループの総合酒類事業を展開するのに伴い、内部管理上、親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用は酒類事業が負担するものとし、各酒類カテゴリー別の業績管理を行うように変更したためであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の「1 事業の種類別セグメント情報」(注)3 に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアサヒビール株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

アサヒビール株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西 村 勝 秀 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 飯 塚 昇 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒビール株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、当連結会計年度に支出時の費用として処理する方法から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監査報告書

平成15年3月28日

アサヒビール株式会社

代表取締役社長 池田 弘 一 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西 村 勝 秀 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 飯 塚 昇 ⑩

関与社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアサヒビール株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

アサヒビール株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西 村 勝 秀 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 飯 塚 昇 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒビール株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、当事業年度に支出時の費用として処理する方法から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。